



平成 1 7 年

消 防 年 報



高 槻 市 消 防 本 部

はじめに

近年の日本は社会情勢の変化の中で、災害や事故の態様が複雑多様化の傾向を強めてきており、消防機関の対応も今後ますます高度化が要求されるものと考えられます。

高槻市においても平成17年2月に市内のアルミニウム加工工場が爆発し、死者1名、負傷者7名（のちに収容先病院で1名死亡）を出す火災が発生するなど、特異な災害が発生し、その活動も困難を極めたところです。

また、平成13年に発生した新宿区歌舞伎町ビル火災を教訓として行われた消防法の一部改正では、消防法令違反に対する迅速な違反是正が行えるよう措置命令の発動要件の明確化が図られ、防火対象物に対する「新たな火災予防対策」の推進が求められ、当消防本部として消防法違反に対する取組に全力を注いでいるところです。

救急に目を向けますと、市民からの救急要請は年々増加するとともに、救急隊が行う応急処置もより高度化が求められています。

平成3年に創設された救急救命士制度は、救急の高度化に大きく寄与すると共に心肺停止傷病者の救命効果の向上が図られる一方、更なる救命率の向上を図るため、薬剤投与の認定を受けた救急救命士の導入が図られるなど、救急業務はめざましい変貌を遂げてきています。

この消防年報は、これらの取組状況を広く一般に紹介し、消防行政に対する御理解を深めていただくことを目的に発刊いたしました。

また、消防本部では、これらの資料をもとに今後の消防行政の参考に資するものです。

今後も、市民のニーズに応えることができるよう、消防長以下消防職員が一丸となって誠心誠意「安全・安心のまち、たかつき」をめざして取り組んでまいります。

平成18年9月

高槻市消防本部

消防長 浅野 文雄

目 次

高槻市の概況

1 位置及び面積	3
2 市 勢	4
3 市域の変遷	4
4 人口及び世帯数の推移	5

消防の現況

1 高槻消防の沿革	9
2 庁舎の概要	1 1
3 消防力の分布	1 2
4 消防力の整備指針と現有消防力	1 3
5 消防組織機構図	1 4
6 事務分掌	1 5
7 平成17年中条例等制定改廃状況	1 9
8 平成17年中主要記録	2 2
9 主な事務事業の概要（平成17年度）	2 5
10 平成17年中の火災・救急の概況	
（1）火 災	2 6
（2）救 急	2 6

庶 務

1 予 算	
（1）歳出予算の推移	2 9
（2）平成17年度消防歳出予算（経費別）	2 9
（3）平成17年度消防歳出予算（科目別）	3 0
2 人 事	
（1）職員の定数及び実数の推移	3 1
（2）職員の配置状況	3 2
（3）職員の勤続年数調	3 3
（4）職員の年齢調	3 4
（5）職員の免許・資格所有状況	3 5
（6）職員の委託教養実施状況	3 6
（7）職員の部内教養及び訓練等実施状況	3 7
（8）公務災害等状況	3 7
（9）ほう章及び表彰受章（賞）状況	3 8

予 防

1 危 険 物	
（1）危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移	4 1
（2）危険物施設の種類と構成	4 1
（3）危険物施設の内訳	4 2
（4）危険物施設等事務処理状況	4 3

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況	4 4
2 建築・設備	
(1) 開発事業の手続き等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況	4 4
(2) 建築確認同意事務処理状況	4 5
(3) 建築確認同意事務の推移	4 6
(4) 消防用設備等着工届出等の件数	4 6
(5) 中高層建築物の現状	4 7
3 火災予防	
(1) 防火管理者資格修了証交付状況	4 8
(2) 暫定適マーク交付状況	4 8
(3) 防火対象物点検報告特例認定状況	4 8
(4) 条例届出事項処理件数	4 9
(5) 少量危険物施設等増減状況	4 9
(6) 違反処理状況	4 9
(7) 防火対象物立入検査状況	5 0
4 火災予防の普及啓発	
(1) 火災予防広報宣伝実施状況	5 1
(2) 消防音楽隊の活動状況	5 1
(3) 住宅防火診断状況	5 2

火災・救急等

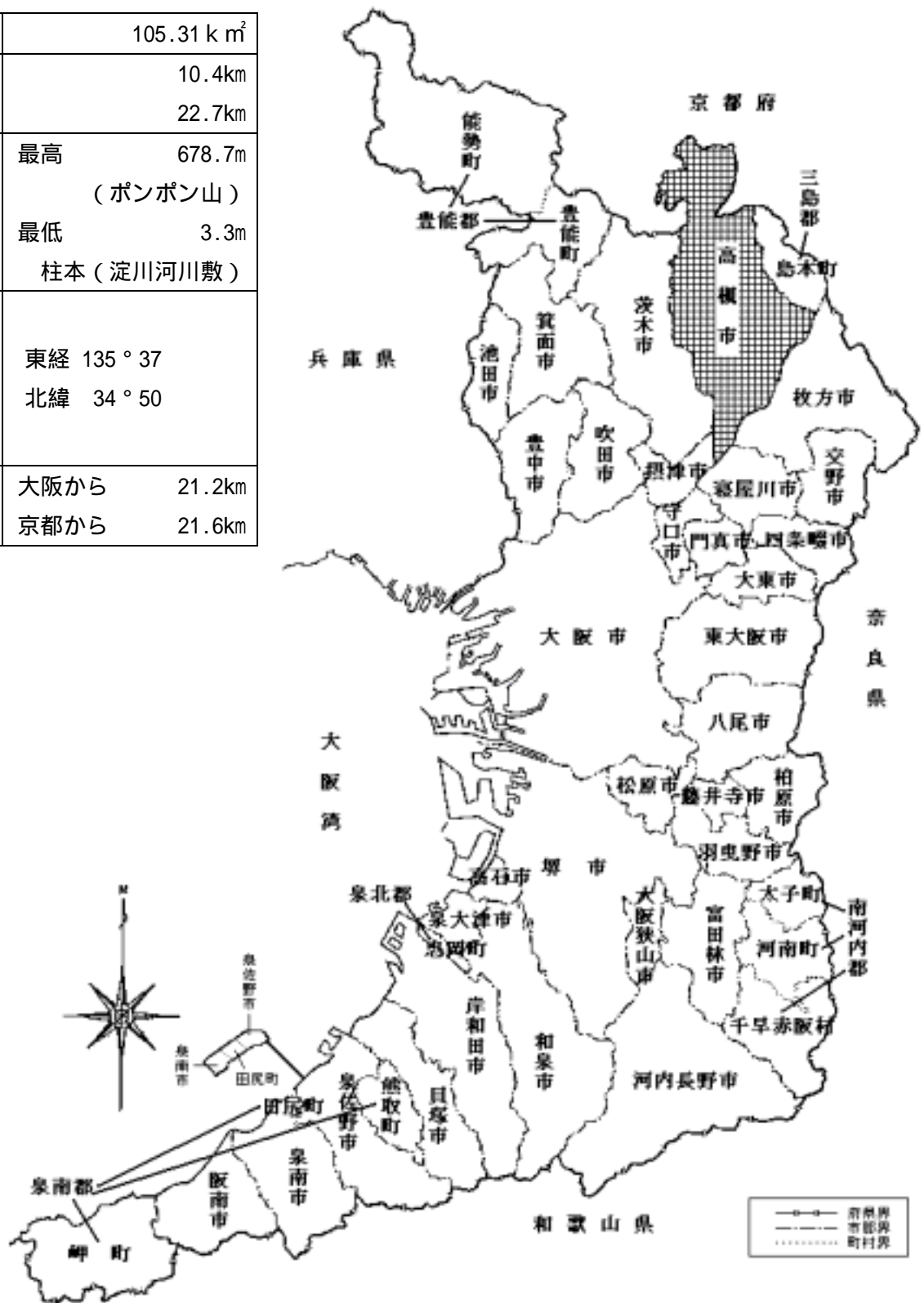
1 火 災	
(1) 月別火災発生件数及び被害状況	5 5
(2) 時間別火災件数	5 6
(3) 過去 5 年間の火災状況	5 6
2 救 急	
(1) 救急活動状況	5 7
(2) 月別・事故種別救急活動状況	5 8
(3) 曜日別・事故種別救急活動状況	5 9
(4) 時間別救急出場件数	5 9
(5) 年齢区分別・事故種別搬送人員	6 0
(6) 覚知方法別救急出場件数	6 0
(7) 救急隊別出場状況	6 0
(8) 除細動及び特定行為実施状況の推移	6 0
(9) 医療機関の現況	6 0
(10) 特別救急隊活動状況の推移	6 1
(11) 救急隊員の教育訓練	6 2
(12) 応急手当普及啓発活動の推移	6 2
3 救 助	
(1) 救助概要	6 3
(2) 救助活動件数及び救助人員	6 3
(3) 事故種別救助活動状況	6 3
4 火災・救急・救助以外の災害活動状況	
(1) 消防活動	6 4

(2) 応援出場	6 4
(3) その他の災害	6 4
5 水 利	
(1) 消防水利の状況	6 5
(2) 消防水利の内訳	6 5
(3) ホース配置状況	6 5
6 消防相互応援	
(1) 消防相互応援協定締結状況	6 6
(2) その他	6 6
機 械	
1 新製作機械の概要	6 9
2 車両の整備状況	6 9
3 主力機械の配置状況	7 0
4 消防用機械器具の状況	7 1
5 現有無線電話一覧表	7 3
指令管制・気象	
1 指 令 管 制	
(1) 消防緊急情報システム概要図	7 7
(2) 消防緊急情報システムの構成	7 8
(3) 火災報知専用電話(1 1 9)受信状況	7 9
(4) 情報サービス状況	7 9
2 気 象	
(1) 気象記録	8 0
(2) 気象注意報、警報、情報等発令状況	8 1
消 防 団	
1 消防団の組織	8 5
2 定員と実員	8 5
3 消防ポンプ等の配置状況	8 6
4 防災用資機材の配置状況	8 6
5 階級別団員数	8 7
6 消防団員年齢調	8 7
7 消防団員在職年数調	8 8
8 消防団員ほう章及び表彰受章(賞)状況	8 8
9 教養訓練	8 9
10 災害活動	8 9
11 退職消防団員ほう章及び表彰(賞)状況	8 9
付 録	
高槻市の主な火災	9 3

高槻市の概況

1 位置及び面積

面積	105.31 k m ²	
広ぼう	10.4km	22.7km
海抜	最高	678.7m (ポンポン山)
	最低	3.3m 柱本(淀川河川敷)
本市の位置	経緯度	東経 135°37 北緯 34°50
	備考	大阪から 21.2km 京都から 21.6km

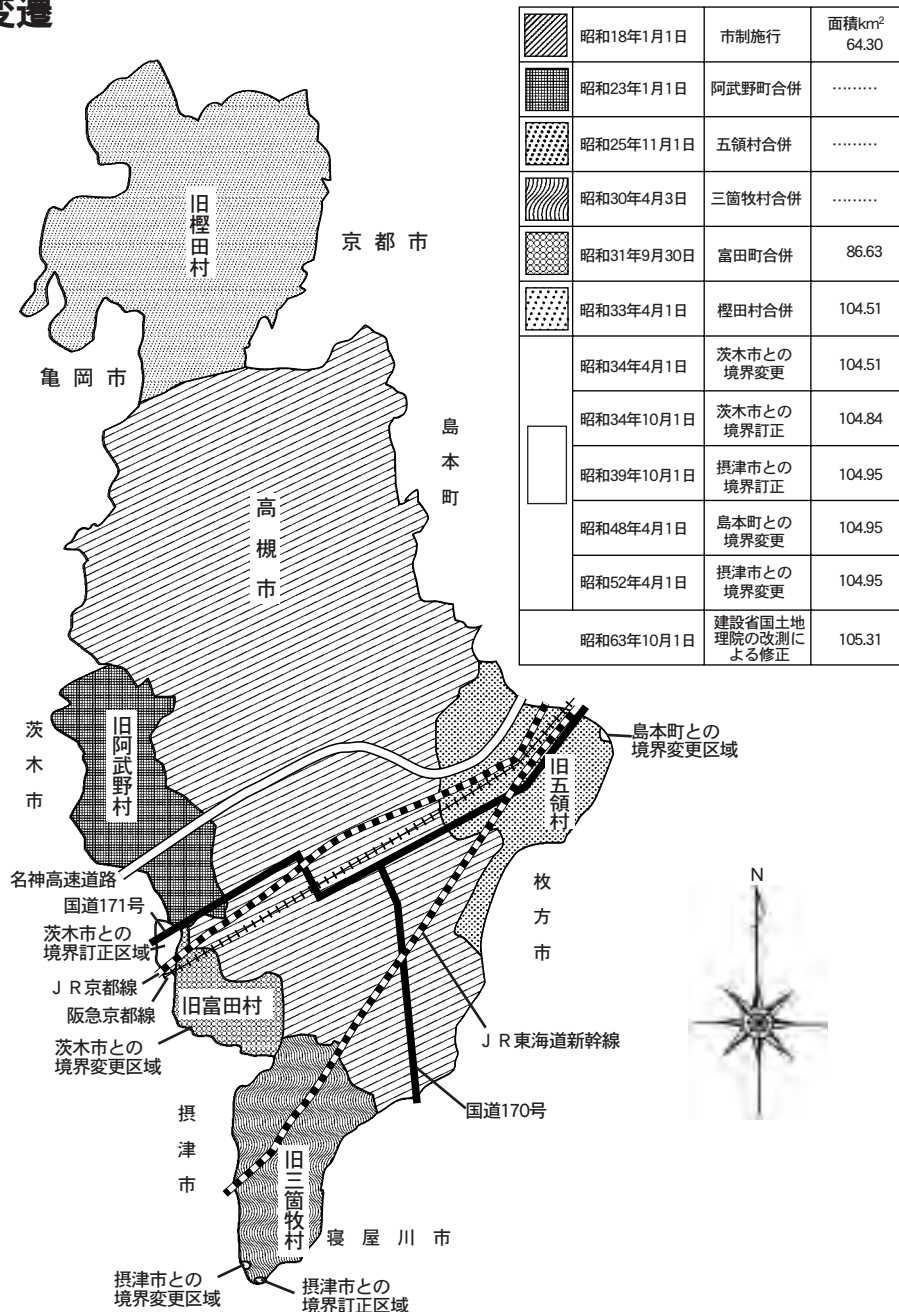


2 市 勢

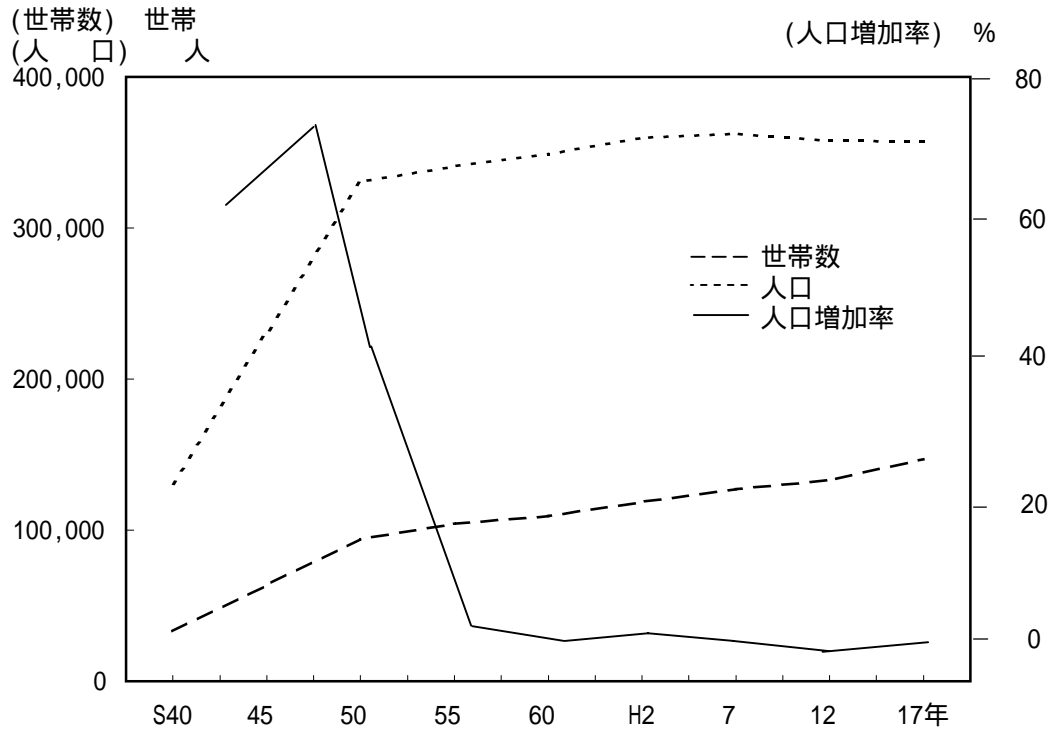
本市の位置は、東経135° 37′、北緯34° 50′ 大阪府の北東部、大阪市と京都市のほぼ中間にあり、北は北摂連山、南は淀川に面し、東は平地や山岳地帯で島本町に接している。西は安威川や平地で茨木市に接し、東西10.4km、南北22.7kmと南北に長く、海拔の最高はポンポン山の678.7m、最低は淀川河川敷の3.3mで、市役所は10.4mになっている。面積は105.31km²で府全体の5.6%を占め、府下の衛生都市では、堺市、河内長野市について第3位となっている。

市勢が施行されたのは昭和18年1月1日で、大阪府下では9番目の衛星都市として誕生した。その当時の面積は64.30km²、人口は約3万3千人であったが、その後隣接する市町村との合併や境界変更等を行って現在の市域になった。

3 市域の変遷

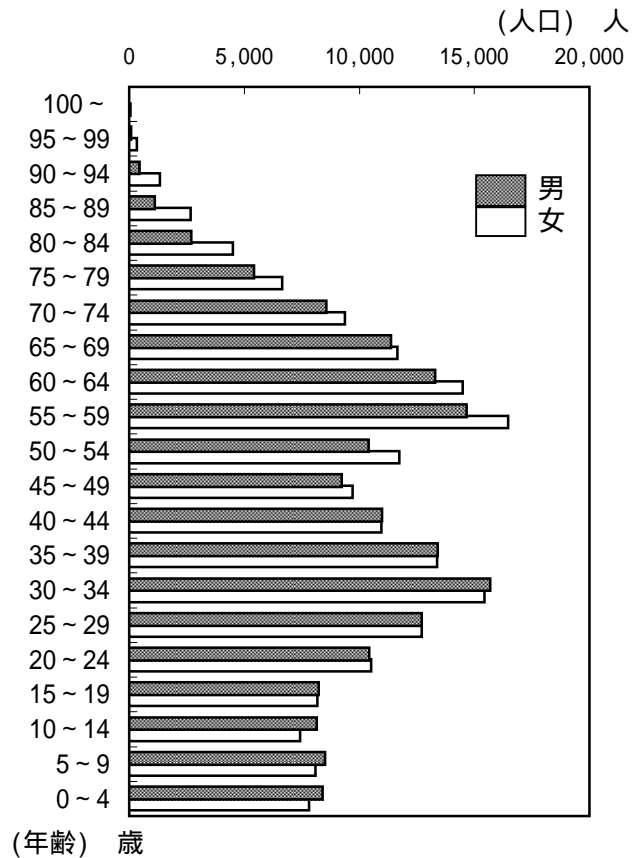


4 人口及び世帯数の推移



上記表の昭和40～平成12年までのデータは、国政調査のデータを使用。

年月	区分	人口 (人)	世帯数 (世帯)
平成13年12月末現在		357,664	140,310
平成14	"	356,509	141,796
平成15	"	355,825	143,505
平成16	"	356,170	145,022
平成17	"	357,352	146,970



消 防 の 現 況

1 高槻消防の沿革

年 月 日	沿 革														
昭和 20 年 1 月 1 日	大阪府警察部消防課高槻特別消防出張所発足 警察署長指揮下に消防曹長 2 名、消防補助員 14 名														
6 月 30 日	大阪府警察部消防課高槻消防隊に名称変更 定員 58 名、主力機械 7 台														
昭和 21 年 3 月 20 日	大阪府告示第 130 号により大阪府高槻消防署開設														
昭和 23 年 3 月 6 日	昭和 22 年 12 月 23 日消防組織法の制定公布により、大阪府高槻消防署 廃庁														
3 月 7 日	高槻市、島本町、富田町、五領村は自治体消防発足日をきして、高槻市 外三箇町村消防組合高槻消防署を発足、定員 50 名、主力機械 7 台、1 署 2 出張所														
9 月 30 日	財政的事情から高槻市外三箇町村消防組合高槻消防署解散														
10 月 1 日	高槻市単独の高槻市消防本部（署）発足、定員 33 名														
昭和 30 年 4 月 22 日	庁舎老朽化のため、消防本部（署）を高槻市野見町 2 番 30 号に新築（木 造 2 階建、延面積 389.486 m ² ）														
昭和 32 年 5 月 20 日	高槻市消防署北出張所を高槻市芥川町一丁目 14 番 30 号に新築（鉄筋コ ンクリート造平家建 97.98 m ² ）業務を開始														
昭和 34 年 6 月 11 日	高槻市消防署西分署を高槻市大畑町 24 番 5 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 2 階建、延面積 194.05 m ² の庁舎松下電子工業（株）寄附）業務を開 始														
昭和 42 年 4 月 1 日	高槻市消防署富田出張所を高槻市栄町一丁目 5 番 1 号に新築（鉄筋 コンクリート造 2 階建、延面積 220.8 m ² の庁舎富田町財産区寄附）業務を 開始														
昭和 46 年 2 月 1 日	消防本部を市民会館 G 階へ移転														
10 月 1 日	高槻市消防署大冠分署を高槻市辻子二丁目 2 番 18 号に新築（鉄筋コン クリート造 3 階建、延面積 471.97 m ² ）業務を開始														
昭和 49 年 7 月 20 日	高槻市北消防署を高槻市緑が丘三丁目 12 番 1 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 4 階建、延面積 1,289.83 m ² ）業務を開始 高槻市消防署所の名称を改正														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>新 名 称</th> <th>旧 名 称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高槻市中消防署</td> <td>高槻市消防署</td> </tr> <tr> <td>同 上 大冠分署</td> <td>同 上 大冠分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 富田出張所</td> <td>同 上 富田出張所</td> </tr> <tr> <td>高槻市北消防署</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 上 西分署</td> <td>同 上 西分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 芥川出張所</td> <td>同 上 北出張所</td> </tr> </tbody> </table>	新 名 称	旧 名 称	高槻市中消防署	高槻市消防署	同 上 大冠分署	同 上 大冠分署	同 上 富田出張所	同 上 富田出張所	高槻市北消防署		同 上 西分署	同 上 西分署	同 上 芥川出張所	同 上 北出張所
新 名 称	旧 名 称														
高槻市中消防署	高槻市消防署														
同 上 大冠分署	同 上 大冠分署														
同 上 富田出張所	同 上 富田出張所														
高槻市北消防署															
同 上 西分署	同 上 西分署														
同 上 芥川出張所	同 上 北出張所														

年 月 日	沿 革
昭和 51 年 1 月 26 日	高槻市消防本部・中消防署を高槻市桃園町 4 番 30 号に新築（鉄筋コンクリート造 7 階建、延面積 3,498.91 m ² ）業務を開始
昭和 55 年 3 月 31 日	高槻市中消防署富田出張所増築完成（鉄筋コンクリート造 2 階建、増築面積 30.16 m ² ）
10 月 4 日	高槻市中消防署富田出張所を富田分署に名称改正業務開始
昭和 58 年 10 月 1 日	高槻市中消防署五領出張所を高槻市道鷓町一丁目 8 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 486.64 m ² ）業務を開始
11 月 14 日	高槻市北消防署芥川出張所増築完成（木造鉄板平家建 24 m ² とり壊し、軽量鉄骨プレハブ造 2 階建、延面積 99.36 m ² 新增築）
昭和 59 年 7 月 20 日	高槻市北消防署車庫増築完成（鉄骨造平家建 35.2 m ² ）
昭和 61 年 10 月 1 日	高槻市中消防署三箇牧出張所を高槻市唐崎中一丁目 3 番 3 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 501.84 m ² ）業務を開始
昭和 63 年 12 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（桃園興業株式会社寄附）
平成 元年 3 月 27 日	高槻市中消防署富田分署増改築完成（鉄骨造陸屋根 2 階建、増築面積 65.44 m ² ）
11 月 7 日	高槻市北消防署車庫兼物品車増築（鉄骨造スレート張コンクリート陸屋根 2 階建、延面積 123.37 m ² ）
平成 3 年 4 月 1 日	高槻市消防音楽隊発足
平成 4 年 3 月 19 日	高槻市北消防署西分署新庁舎を高槻市幸町 4 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 908.11 m ² ）業務を開始
平成 8 年 3 月 4 日	高槻市中消防署五領出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ）
	高槻市中消防署三箇牧出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ）
3 月 25 日	高槻市消防本部主訓練塔、車庫（鉄骨造折板葺 3 階建、車庫部分平家建、延面積 217.54 m ² ）及び補助訓練塔完成（鉄骨造折板葺 3 階建、延面積 77.52 m ² ）
平成 10 年 10 月 1 日	高槻市北消防署阿武野出張所を高槻市奈佐原二丁目 7 番 7 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 986.22 m ² ）業務を開始
平成 12 年 3 月 1 日	発信地表示装置運用開始
平成 14 年 10 月 1 日	（財）大阪府三島救急医療センター（高槻市南芥川町 1 1 番 1 号）内に救急ステーションを設置し、医師が同乗して出場する特別救急隊の試行運用開始
平成 17 年 10 月 5 日	高槻市北消防署磐手分署新庁舎を高槻市別所本町 9 番 13 号に新築（鉄筋コンクリート造 地下 1 階地上 2 階建、延面積 841.63 m ² ）業務を開始 高槻市北消防署磐手分署の業務開始に伴い、高槻市北消防署芥川出張所を廃止

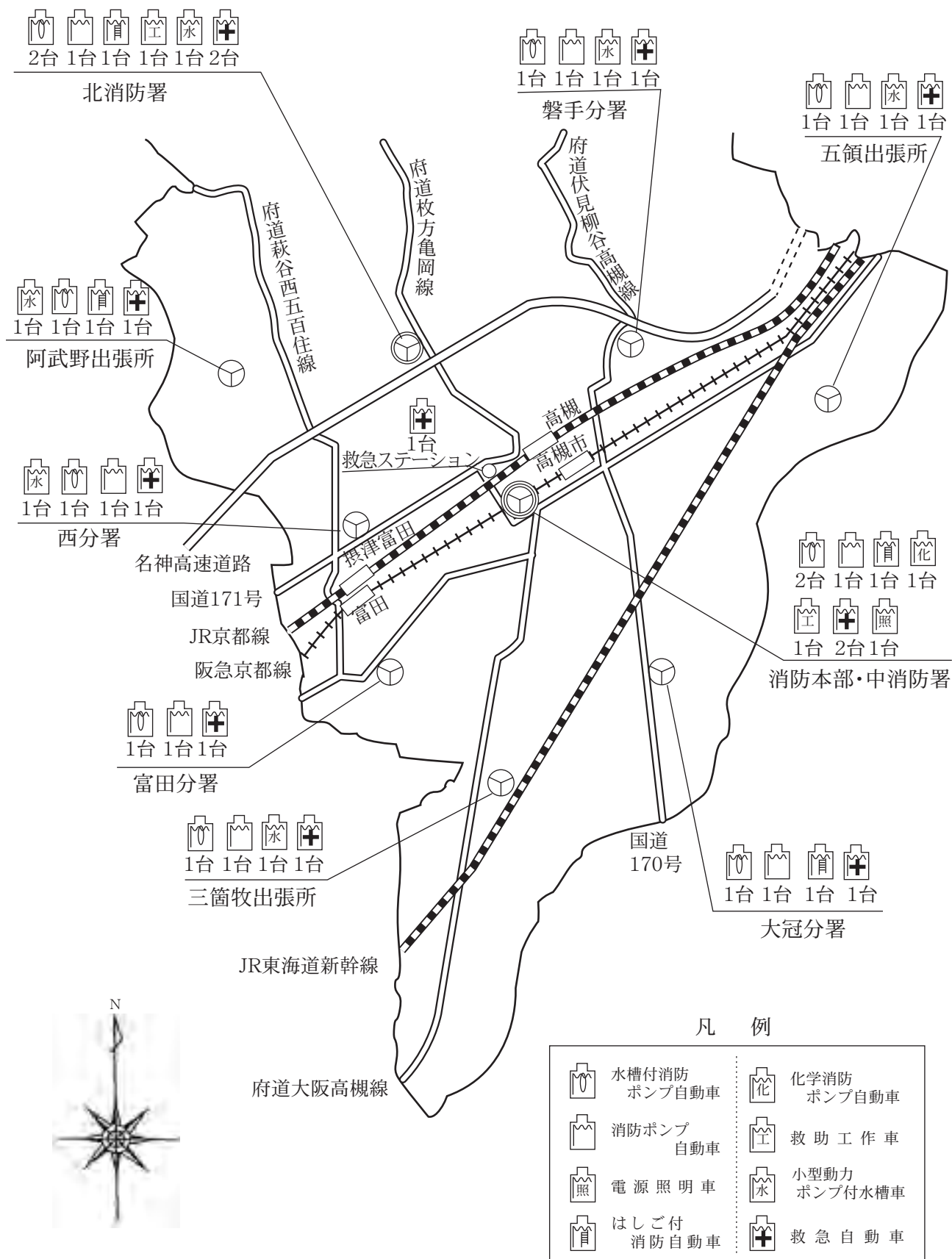
2 庁舎の概要

消防施設名	所在地	構造	規模	建築年月
消防本部 中消防署	桃園町4番30号	RC造7F	3498.91m ²	昭51.1
合同庁舎				
大冠分署	辻子二丁目2番18号	RC造3F	471.97m ²	昭46.8
富田分署	栄町一丁目5番1号	RC造2F	316.40m ²	昭42.4
五領出張所	道鶴町一丁目8番1号	RC造2F	486.64m ²	昭58.9
三箇牧出張所	唐崎中一丁目3番3号	RC造3F	501.84m ²	昭61.9
北消防署	緑が丘三丁目12番1号	RC造4F	1325.03m ²	昭49.6
西分署	幸町4番1号	RC造3F	908.11m ²	平4.3
磐手分署	別所本町9番13号	RC造2F B1F	841.63m ²	平17.9
阿武野出張所	奈佐原二丁目7番7号	RC造3F	986.22m ²	平10.9



消防本部・中消防署（合同庁舎）

3 消防力の分布



4 消防力の整備指針と現有消防力

区 分	基 準 数	現 有 数	充 足 率
署 所 数	11 署所	9 署所	81.8%
消 防 ポ ン プ 自 動 車	18 台	17 台	94.4%
は し ご 付 消 防 自 動 車	4 台	4 台	100.0%
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	2 台	1 台	50.0%
救 助 工 作 車	2 台	2 台	100.0%
救 急 自 動 車	9 台	10 台	111.1%
職 員 数 (基準台数に対する基準数)	463 人	316 人	68.3%

消防力の整備指針（平成17年6月13日 消防庁告示第9号）による。

非常用車両含まず。

平成18年4月1日現在

指 標



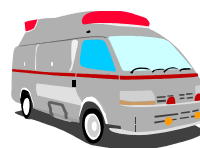
消 防 費
市民一人当り
約10,576円



消防職員数
市民約1,131人に1人



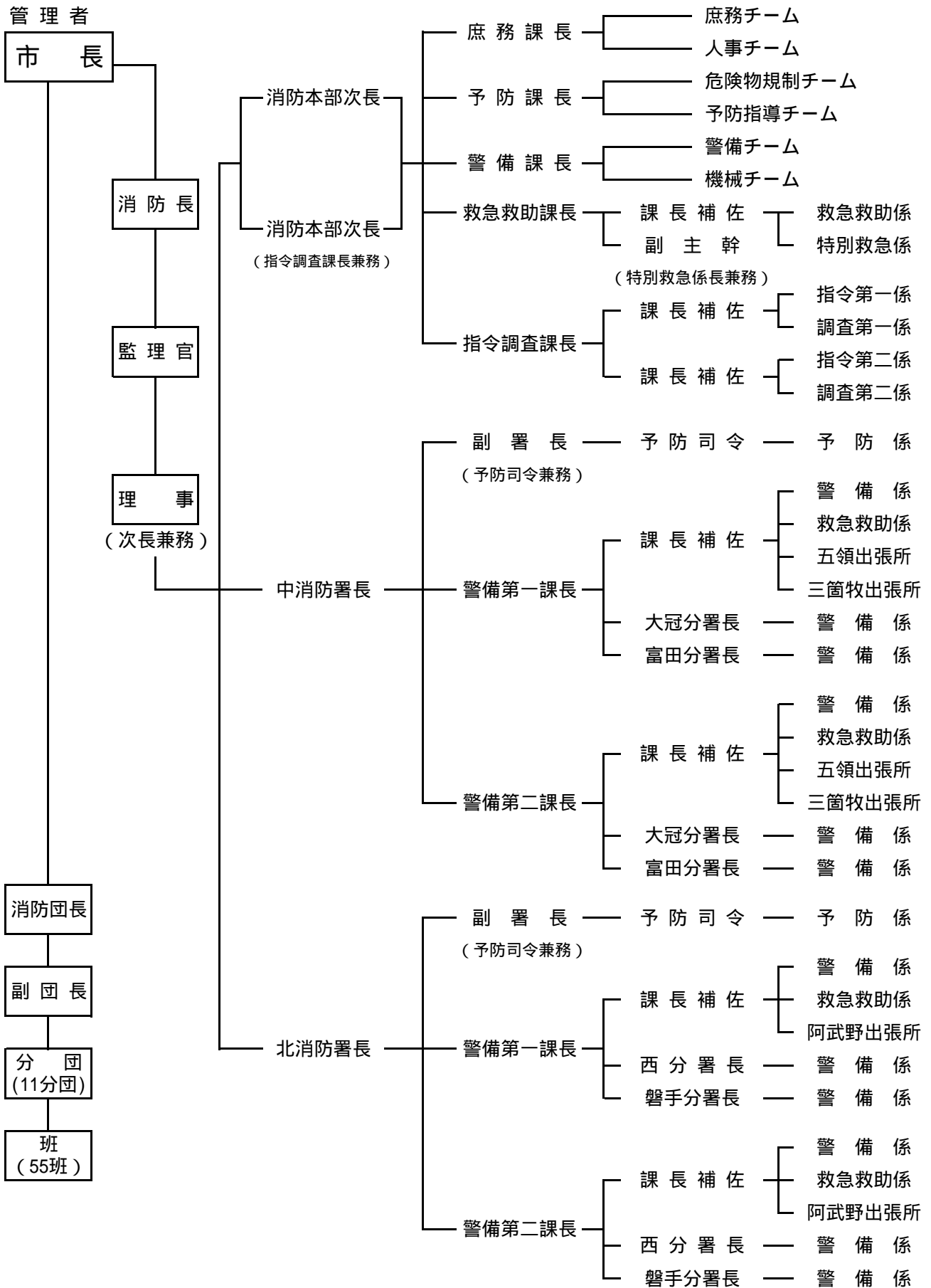
火 災
約3.5日に1件



救急出場
1日に約41.9件

5 消防組織機構図

平成18年4月1日現在



6 事務分掌

消防本部

- 庶務課 -

- ・ 部内各課等との連絡、調整
- ・ 消防の総合計画の総括
- ・ 主要施策の調整
- ・ 儀式及び渉外事務
- ・ 消防本部の公印の管守
- ・ 文書の收受、発送及び記録の整理、保存
- ・ 消防関係条例、規則及び規程等の制定、改廃
- ・ 消防予算の総括、調整
- ・ 消防施設の起債及び補助金
- ・ 消防用調度及び財産の管理
- ・ 被服等の貸与、支給
- ・ 物品の出納
- ・ 職員の定数及び配置
- ・ 職員の任免、分限、懲戒、賞罰その他人事、身分
- ・ 職員の服務、研修及び衛生管理
- ・ 消防手帳及び証票の発行
- ・ 職員の諸給与及び旅費の支給
- ・ 職員の福利厚生
- ・ 消防職員委員会
- ・ 職員の共済組合、職員健康保険組合及び職員互助会
- ・ 一般ほう賞及び表彰
- ・ 消防職員及び消防協力者等の公務災害補償
- ・ 当直等の割当て
- ・ 職員の所得税の源泉課税及び住民税の特別徴収
- ・ 他の課の主管に属しないこと

- 予防課 -

- ・ 危険物施設の許可、検査
- ・ 危険物施設等の査察、指導、取締り
- ・ 危険物施設等に係る行政命令
- ・ 予防統計
- ・ 予防広報
- ・ 火災予防行事の計画、立案
- ・ 消防用設備等の設置、指導
- ・ 建築確認申請の消防同意
- ・ 火災警報
- ・ 火災予防上の行政命令
- ・ 宅地等開発行為に係る消防水利及び梯子車の操作空地等の指導
- ・ 防火査察その他火災予防上の指導、取締り
- ・ 防火管理に関する講習会
- ・ 民間防火協力団体等の指導、育成
- ・ 消防音楽隊
- ・ 防火基準適合表示マークの交付
- ・ 所管に係る証明

- 警 備 課 -

- ・ 火災の警防計画
- ・ 消防水利の設置及び維持
- ・ 消防技術の研究、指導
- ・ 消防相互応援協定
- ・ 水 防
- ・ 職員及び団員の非常招集
- ・ 所管に係る証明
- ・ 消防主力機械の配置
- ・ 特別警備本部設置
- ・ 災害の警防計画
- ・ 各種訓練
- ・ 消防団員の公務災害補償
- ・ 消防団事務
- ・ 消防機械器具の整備、保全
- ・ 消防機械器具の取扱指導
- ・ 消防機械器具の改善、研究
- ・ 消防機械の燃料
- ・ 消防車両の整備計画
- ・ 消防車両の登録及び車両検査
- ・ 消防車両の事故処理
- ・ 消防団及び自衛消防隊の消防機械の整備、取扱指導
- ・ 交通安全対策
- ・ 陸上移動局無線の整備・保全

- 救急救助課 -

救急救助係

- ・ 救急及び救助業務の総括
- ・ 救急及び救助技術の研究
- ・ 救急及び救助の機械器具の整備
- ・ 医療機関との連絡調整
- ・ 救急及び救助の統計
- ・ 所管に係る証明
- ・ 課の庶務

特別救急係

- ・ 特別救急隊の活動
- ・ 特別救急隊の活動記録
- ・ 所轄救急隊の指導
- ・ 救急機械器具の運用
- ・ 救急技術の研究
- ・ 所管に係る機械器具の整備保全
- ・ 救急ステーションの維持管理

- 指令調査課 -

指令第一係及び指令第二係

- ・ 消防通信の運用及び統制
- ・ 消防及び救急活動の指令
- ・ 災害等の情報収集及び連絡並びに関係機関等への通報
- ・ 通信計画
- ・ 気 象
- ・ 通信施設の改善及び研究
- ・ 通信施設の整備及び保全
- ・ 緊急情報システムの維持管理
- ・ その他緊急情報システムの総括
- ・ 課の庶務

調査第一係及び調査第二係

- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 火災の記録及び統計
- ・ 火災現場の保存
- ・ 所管に係る証明

消 防 署

予 防 係

- ・ 文書の受発及び保存
- ・ 消防署の公印の管守
- ・ 消防用調度及び財産の維持管理
- ・ 職員の願い届け
- ・ 防火査察その他火災予防上の指導取締り
- ・ 建築確認申請の消防同意
- ・ 火災予防上の行政命令
- ・ 液化石油ガス等
- ・ 防火管理の指導
- ・ 所管に係る証明
- ・ 諸団体の防火及び訓練指導
- ・ 消防用設備等の設置指導
- ・ 防火思想の普及及び宣伝
- ・ 火災予防条例の執行（予防関係）
- ・ 署の庶務
- ・ 他の係の主管に属しないこと

- 警備第一課及び警備第二課 -

警 備 係

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 災害の被害調査
- ・ 消防活動の記録及び統計
- ・ 消防地水利
- ・ 職員の非常招集
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管に係る証明
- ・ 火災予防条例等に基づく警備関係の届出の処理
- ・ 消防機械器具の整備保全及び取扱指導
- ・ 消防機械器具の改善、研究
- ・ 救急活動
- ・ 課の庶務

救急救助係

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 救急及び救助活動
- ・ 救急及び救助活動の記録及び統計
- ・ 救急及び救助技術の訓練指導

出張所

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 救急活動
- ・ 災害の被害調査
- ・ 消防活動の記録

- ・ 所管に係る証明
- ・ 救急及び救助機械器具の運用
- ・ 救急及び救助技術の研究
- ・ 所管に係る機械器具の整備保全

- ・ 消防地水利
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管の機械器具の整備保全
- ・ 職員の願い届け

- 分 署 -

警 備 係

- ・ 文書の受発及び保存
- ・ 職員の願い届け
- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 救急活動
- ・ 災害の被害調査

- ・ 消防活動の記録
- ・ 消防地水利
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管の機械器具の整備保全
- ・ 分署の庶務

7 平成17年中条例等制定改廃状況

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
平成17年1月12日 高槻市消防警防規程の制定	水火災及び地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護又は軽減するため、本市消防本部が行う警防施策、警防活動及びその他警防活動上必要な事項を定めた。
平成17年1月12日 高槻市消防救急業務実施規程の廃止	「高槻市消防警防規程」の制定に基づき、救急業務に関する規定についても当該規程内に網羅されることになったため、廃止することとした。
平成17年3月30日 高槻市危険物の規制に関する規則	「行政事件訴訟法の一部を改正する法律」により、行政庁が処分等をする場合には、その相手方に対し、取消訴訟等の提起に関する事項を書面で教示しなければならないこととされたことに伴い、行政処分に係る様式について、所要の改正を行った。
平成17年3月25日 高槻市火災予防条例の一部改正	事業所における重大な火災事例にかんがみ、指定可燃物や廃棄物固形化燃料等の貯蔵及び取扱いの基準等を定め、安全対策に努めた。
平成17年4月1日 高槻市消防吏員の階級別定数規則の一部改正	人事異動に伴い、消防吏員の階級別定数を改正することとした。
平成17年4月1日 高槻市消防本部の組織に関する規則の一部改正	機構改革及び人事異動に伴い、庶務課、予防課及び警備課においてフラット型組織を導入することとした。
平成17年6月23日 高槻市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	非常勤消防団員の退職報償金の額を引き上げることとした。
平成17年6月30日 高槻市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	非常勤消防団員等の障害補償等に係る手指及び眼の障害の等級について改正を行い、その他別表第2及び第3の所要の用語の整理を行った。

平成 17 年 6 月 30 日 高槻市火災予防条例の一部改正	住宅火災による死者の低減を図るため、住宅用防災警報機器の設置及び維持に関する事項を定めるとともに、燃料電池発電設備等の位置、構造及び管理の基準等を定めた。 また、浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所の設置許可申請に対する審査事務手数料の額を定めた。
平成 17 年 7 月 13 日 高槻市消防本部消防職員委員会に関する規則の一部改正	消防職員委員会の活性化及び円滑な運営を図るため、「意見取りまとめ者」を指名し、委員会の開催については、毎年度の前半に 1 回開催することを常例とするとともに、必要に応じ、開催するものとした。
平成 17 年 7 月 14 日 高槻市消防本部及び中消防署防火管理規程の一部改正	防火対策委員会を防火対策会議とし、必要に応じて当該会議を開催するものとした。また、受動喫煙防止のため喫煙場所以外での喫煙の制限や、機構改革による防火管理組織等の改正を行った。
平成 17 年 9 月 29 日 高槻市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	「水防法及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」による水防法の一部改正に伴い、本条例で引用する同法の条項に移動があったため、所要の規定整備を行った。
平成 17 年 9 月 29 日 高槻市火災予防条例の一部改正	現在使用することが想定されない石綿について、ボイラーの蒸気管を被覆する遮熱材料の例示から削除した。
平成 17 年 9 月 29 日 高槻市消防署の設置、位置、名称及び管轄区域に関する条例の一部改正	消防署、分署及び出張所の適正な配置を行い、消防・救急業務の効果的対応を図るため、新たに高槻市北消防署磐手分署を設置し、同署に高槻市北消防署芥川出張所を統合した。
平成 17 年 10 月 5 日 高槻市消防救急隊に関する規則の一部改正	救急業務の効果的対応を図るため、高槻市北消防署磐手分署に救急隊を配置することとした。
平成 17 年 10 月 5 日 高槻市消防吏員の階級別定数規則の一部改正	高槻市北消防署磐手分署の開設及び人事異動に伴い、消防吏員の階級別定数を改正することとした。
平成 17 年 10 月 5 日 高槻市消防文書取扱規程の一部改正	高槻市北消防署磐手分署の開設等に伴い、文書の表示記号を追加するとともに、電磁的記録文書等の取扱いについて、高槻市文書取扱規程との整合性を図るため所要の改正を行った。

<p>平成 17 年 10 月 5 日 高槻市消防本部無線局管理規程の一部改正</p>	<p>高槻市北消防署磐手分署に消防・救急波無線の非常用基地局を設置開局するため、所要の改正を行った。</p>
<p>平成 17 年 11 月 30 日 高槻市火災予防条例施行規則の一部改正</p>	<p>平成 17 年 9 月 29 日付けの高槻市火災予防条例の一部改正により、本規則で引用する同条例の条項に移動が生じたため、所要の規定整備を行った。</p>
<p>平成 17 年 12 月 5 日 高槻市消防本部及び消防署事務決裁規程の一部改正</p>	<p>火災による損害が軽微なものとして定めていた消防事故をC号火災として決裁権者等を定めた。</p>
<p>平成 17 年 12 月 20 日 高槻市火災予防条例の一部改正</p>	<p>山林、原野等の場所で、火災等が発生するおそれがあると認めて市長が指定した区域内において喫煙をしないこととした。</p>
<p>平成 17 年 12 月 20 日 喫煙を禁止する山林、原野等の区域の指定</p>	<p>高槻市の山林、原野等の全域を、火災等が発生するおそれがあると認めて喫煙を禁止する区域として指定した。</p>

8 平成17年中主要記録

月・日	記 事
1月9日	高槻市消防出初式（高槻市立第一中学校） 消防職員 225 名、消防団員 524 名、自衛消防隊 93 名、自主防災組織 40 名、消防車両 45 台が参加。
1月15日	防災講演会（高槻現代劇場中ホール） 「人と防災未来センター」語り部・元芦屋市役所建設部長 谷川三郎氏を講師に迎え、「阪神・淡路大震災 ～その体験を語る」について講演。
3月1日 ～7日	春の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察を実施し、併せて車両及び山火事防止運動を実施。
3月20日	大阪府消防表彰式（大阪府青少年会館） 消防職団員 98 名が消防庁長官、大阪府知事、大阪府消防協会会長及び日本消防協会会長から表彰（伝達を含む）を受けた。
4月3日	消防団入団式 新規団員 38 名が入団。
4月25日	緊急消防援助隊災害派遣出場（兵庫県尼崎市 JR 列車事故） 救急車 1 台（3 名）が出場。
5月22日	大阪府消防協会三島地区支部初任、幹部消防団員教養訓練（摂津市） 消防団員 73 名が参加。
5月25日 ～27日	防火管理資格講習会（甲種及び乙種） 甲種 146 名、乙種 10 名が受講。
5月29日	上級救命講習（北消防署） 25 名が受講。
6月1日 ～30日	危険物安全月間 10 日には、危険物施設を有する危険物関係の事業所に対し、油火災の初期消火訓練等自衛消防隊訓練セミナーを実施。
6月10日 ～11日	緊急消防援助隊全国合同訓練（静岡市清水区三保） 消火隊 1 隊 5 名（水槽付消防ポンプ自動車 1 台）が参加。
6月12日 ～14日	応急手当普及員再講習 （応急手当普及員）155 名が受講。
6月28日	広報紙「赤色燈」を発行。
7月19日 ～22日	救助隊総見 3 種目に 23 名の隊員が参加し、救助技術練成会を開催。
7月22日	「工場等における火災予防に関する講習会」を実施。

月・日	記 事
7月28日	45事業所75名の工場関係者が参加。 第34回消防救助技術近畿地区指導会(大阪市消防学校)
8月17日 ~19日	本市消防本部から3種目に23名が参加。 応急手当普及員講習 市学校、幼稚園教員6名が受講。
8月21日	大阪府消防協会三島地区支部総合訓練(摂津市) 消防団員66名が参加。
8月27日	高槻市防災訓練(高槻市立第四中学校) 消防職員84名、消防団員59名、消防車両6台が参加。
9月4日	大阪府消防大会(大阪府立消防学校) 消防団員104名が参加。
9月11日	2005市民の健康フェアに参画(高槻現代劇場) 約2,600名が来場。
9月22日	緊急消防援助隊大阪府隊合同訓練(大阪市此花区舞洲) 救助隊1隊5名(救助工作車1台)が参加。
10月5日	北消防署磐手分署業務開始 配置人員22名 配置車両 水槽付消防ポンプ自動車 1台 消防ポンプ自動車 1台 小型動力ポンプ付水槽車 1台 救急自動車 1台
	北消防署磐手分署業務開始に伴い、北消防署芥川出張所を廃止。 全国女性消防団員活性化富山大会 女性消防団員2名が参加。
10月11日	北消防署磐手分署完工式 完工式に伴い親子ふれあい訓練を開催。
10月23日	上級救命講習(中消防署) 32名が受講。
11月1日 ~2日	防火管理資格講習会(甲種) 135名が受講。
11月8日 ~10日	応急手当普及員講習 23名が受講。
11月9日	秋の全国火災予防運動

月・日	記 事
～ 15 日	期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。
11 月 27 日	消防団ポンプ点検（消防本部・北消防署・榎田）
	消防団管理の消防ポンプ 55 台のうち 54 台の点検を実施。
12 月 10 日	歳末特別警戒の実施
～ 31 日	警防区パトロール・防火宣伝放送等

9 主な事務事業の概要（平成17年度）

事務事業名	概 要
仮称北消防署磐手分署建設事業	<p>磐手地区及びその周辺の消防力増強と消防体制を充実するため分署を建築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建設場所 高槻市別所本町9番13号 ○ 構造規模 鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階 建物延床面積 841.63㎡ ○ 建設年度 平成16年度～17年度（継続事業、平成15年度設計）
震災対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 耐震性貯水槽 100m³ 1基 ○ 初期消火資機材の整備 1団体（自主防災組織）
救急高度化事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 救急救命士養成 4名 ○ 救急自動車更新（寄贈1台） 2台 ○ 高度救命処置用資機材更新 2式 ○ 自動体外式除細動器（二相波形式）更新 1台 ○ 高度救命処置用シミュレーター更新 1台 ○ 救急救命士気管挿管病院実習 ○ 市民に対する応急手当の普及啓発
消防緊急情報システム整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地理情報システム（GIS）連携 ○ 携帯119番直接受信システム移行に伴うシステム改修
消防車両整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水槽付消防ポンプ自動車更新 2台 ○ 人員搬送車更新 1台 ○ 資機材搬送車更新 1台
機械器具整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 放射線防護服（完全型）更新 5着 ○ 化学防護服（簡易型）更新 27着 ○ 衛星携帯電話導入 2台 ○ 中消防署大冠分署自家発電装置更新 1式
庁舎施設維持補修	<p>既存消防施設の改修を行い、業務運営管理の向上を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中消防署五領出張所下水道接続工事 ○ 消防本部職員食堂改修工事 ○ 消防本部・中消防署庁舎及び北消防署庁舎の耐震診断及び北消防署庁舎耐震改修に係る設計

10 平成17年中の火災・救急の概要

(1) 火災

平成17年中に高槻市内で発生した火災件数は、103件で平成16年と比べて3件減少した。

出火率(人口1万人あたりの出火件数)は2.9ポイントで、前年に比べ0.1ポイント減少し、全国平均(平成16年中)の4.8よりも1.9ポイント低い値となっている。

火災種別で見ると、建物火災が55件(構成比約53.4%)、林野火災3件(同2.9%)、車両火災20件(同19.4%)、その他火災25件(同24.3%)であった。

建物火災では、住宅関係の火災が40件で建物火災全体の72.7%を占めている。

建物火災による焼損面積は1,325㎡で前年の899㎡と比べ426㎡増加した。

損害額は1億3,588万4千円で前年に比べ3,740万5千円減少した。

また、火災1件あたり約131万9千円の貴重な財産が灰になったことになる。

出火原因では、相変わらず「放火(放火の疑いを含む)」の割合が多く、17年間連続1位を占めており、35件(構成比約34.0%)、2位が同件数で「こんろ」10件(同9.7%)、「火遊び」9件(同8.7%)である。

なお、「放火(放火の疑いを含む)・こんろ・火遊び」で全体の5割以上(52.4%)を占めている。

火災による死者は、4人で前年の3人に比べ1人増加している。また負傷者は45人で、その内訳は重症者10人、中等症者9人、軽症者26人となっている。

(2) 救急

平成17年中の高槻市における救急出場件数は15,279件、救急車で搬送した傷病者は14,414人にのぼり、前年に比べ出場件数は771件、搬送人員は781人とそれぞれ増加し、出場件数・搬送人員とも過去最多を記録している。

特に急病の割合は60.0%と高い割合を示し、そのうち65歳以上の高齢者は49.6%で、高齢者の急病人が増加の大きな要因を占めている。

傷病程度別にみると、依然として軽症患者が多く、全搬送人員の61.8%を占めており、全国平均の51.6%(平成16年中)に比べかなり高い割合を示している。

今後も救急需要の増大と市民ニーズに応えるため、救急救命士の養成を含めた救急隊員の教育訓練の充実や高度救命処置用資器材を整備し、救急体制の強化、高度化を推進する。また、平成14年10月から試行運用を開始している大阪府三島救命救急センター医師同乗の特別救急隊により重篤傷病者の救命率向上を図るとともに、医師・医療機関とのより一層の連携強化に努め、ますます高度化する救急業務に対応する。

一方、阪神・淡路大震災のような大規模災害時における自主救護能力及び救命効果の向上を図るために市民や事業所を対象とした応急手当の講習会を積極的に行い、応急手当に関する知識、技術の普及啓発活動を推進している。

庶務

1 予 算

(1) 歳出予算の推移

年度	区分	一般会計予算(千円)	消防歳出予算(千円)	比率(%)
平成				
13		102,615,224	3,519,640	3.43
14		97,906,932	3,608,953	3.69
15		98,325,645	3,507,751	3.57
16		104,051,048	3,619,777	3.48
17		94,456,153	3,779,190	4.00

1 以下予算関係資料については、消防費(款)の中に水防費を含んでいない。

また平成17年度については、補正第6号(平成18年3月1日議決)までを記載した。

2 予備費充用費を含む。

(2) 平成17年度消防歳出予算(経費別)

経費区分	区分	予 算 額(千円)	構 成 比(%)	
			性 質 別	経 費 別
消費的経費		3,270,495		
	人 件 費	3,019,282	79.89	86.54
	物 件 費	175,738	4.65	
	補 助 費	75,475	2.00	
投資的経費		508,695		13.46
	建設事業費	508,695	13.46	
合 計		3,779,190		100

(3) 平成17年度消防歳出予算(科目別)

(千円)

科目 区分	(項) 消 防 費	(目) 常備消防費	(目) 非常備消防費	(目) 消防施設費
予 算 額	3,779,190	3,179,194	91,301	508,695
比 率 (%)	100	89.39	2.60	8.01

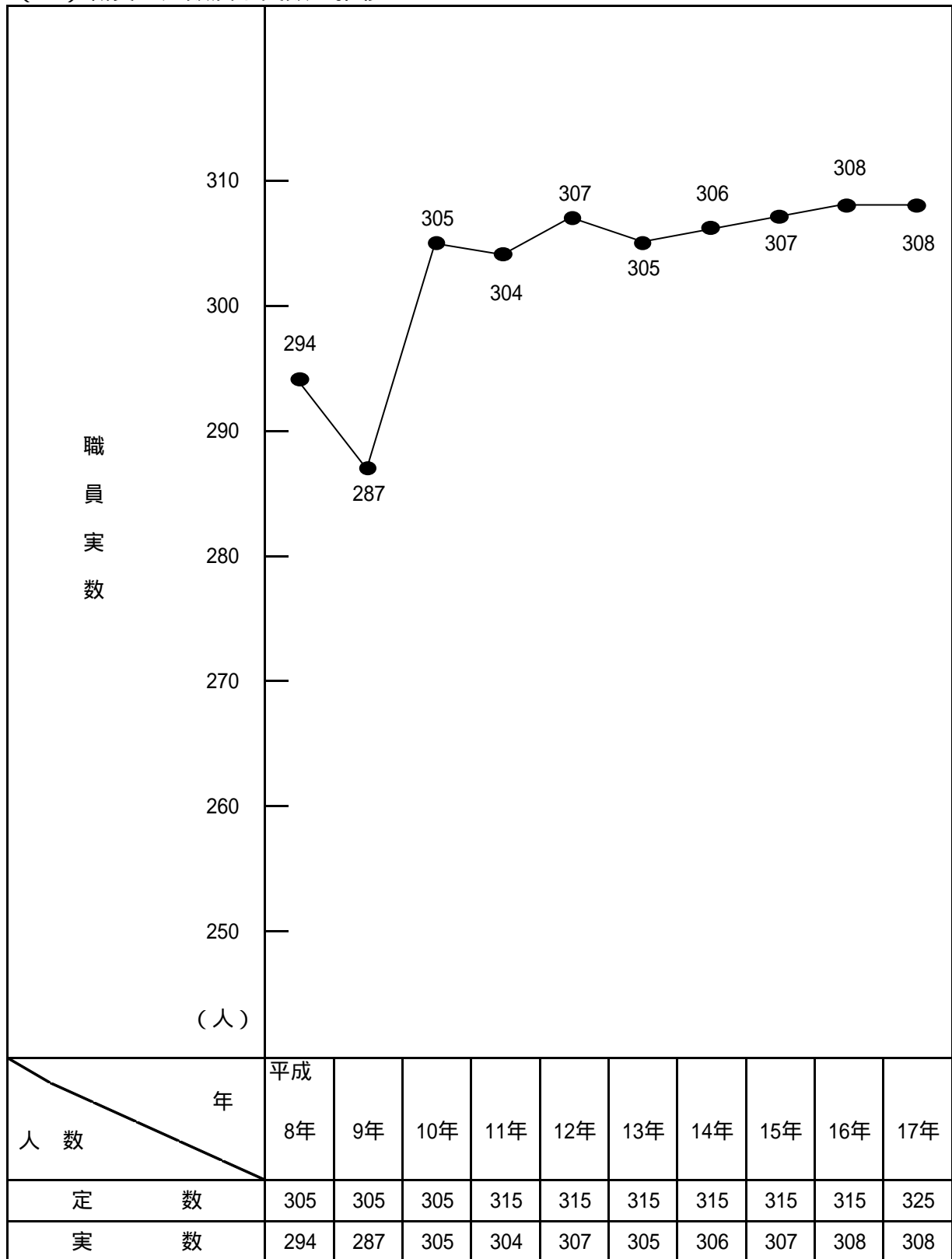
(内訳)

(千円)

節 目	常備消防費	非常備消防費	消防施設費
報 酬	2,204	22,188	
給 料	1,341,720		
職 員 手 当 等	1,224,685		
共 済 費	427,485		
災 害 補 償 費	1,000		
報 償 費	1,048	17,000	
旅 費	3,327	15,947	
交 際 費	24	90	
需 用 費	68,473	6,092	26,950
役 務 費	26,851	866	2,078
委 託 料	41,493		35,395
使用料及び賃借料	12,846	140	237
工 事 請 負 費			238,000
原 材 料 費	40		
備 品 購 入 費	828		195,458
負担金補助及び交付金	24,106	28,494	10,066
補償補填及び賠償金	200	100	
公 課 費	2,864	384	511
合 計	3,179,194	91,301	508,695

2 人 事

(1) 職員の定数及び実数の推移



・ 出向職員 2 名含む

・ 非常勤職員 1 名除く

(2) 職員の配置状況

階級別 所属別		消 防 吏 員								その他の職員			合 計	
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	技 能 吏 員		小 計
消 防 本 部	消 防 長	1							1			0	1	
	監 理 官		1						1			0	1	
	次 長		2						2			0	2	
	主 査			1					1			0	1	
	主 査					1			1			0	1	
	庶務課	課 長			1					1			0	1
		副 主 査				2				2			0	2
	予防課	課 長			1					1			0	1
		副 主 査				1				1	1		1	2
		危険物規制予防指導係					2		1	3			0	3
	警備課	課 長		(1)						0			0	0
		副 主 査				1				1			0	1
	救急救助課	課 長			1					1			0	1
		副 主 査				1				1			0	1
		急救助急係					2			2			0	2
		特別救急係				(2)		3		3			0	3
	指令調査課	課 長			1					1			0	1
		副 主 査				2				2			0	2
		指令第1係					2	4	1	1	8		0	8
		指令第2係					2	3	2	7			0	7
調査第1係						2	2		1	5		0	5	
調査第2係					2	1	1	1	5		0	5		
小 計	1	3	5	8	20	20	4	4	65	2	0	2	67	
中 消 防 署	署 長		1						1			0	1	
	副 署 長			1					1			0	1	
	予防係					2	2		2	6		0	6	
	警備第一課	課 長			1					1			0	1
		副 主 査				1				1			0	1
		急救助急係					1	6	1	2	10		0	10
		五領出張所					2	3		7	12		0	12
		三箇牧出張所					1	4	2	1	8		0	8
	警備第二課	大冠分署警備係				1	2	4		4	11		0	11
		富田分署警備係				1	2	5	1	2	11		0	11
		課 長			1					1			0	1
		副 主 査				1				1			0	1
急救助急係						1	3	4	2	10		0	10	
警備第一課	急救助急係					2	3		7	12		0	12	
	五領出張所					2	4	2	1	9		0	9	
	三箇牧出張所					2	5	1	1	9		0	9	
	大冠分署警備係				1	1	3	3	2	10		0	10	
	富田分署警備係				1	2	1	4	2	10		0	10	
小 計	0	1	3	6	22	46	20	34	132	0	0	0	132	
北 消 防 署	署 長		1						1			0	1	
	副 署 長			1					1			0	1	
	予防係					1	2		1	4	1	1	5	
	警備第一課	課 長			1					1			0	1
		副 主 査				1				1			0	1
		急救助急係					2	2	2	2	8		0	8
		阿武野出張所					3	3	1	2	9		0	9
		西分署警備係				1	2	4	2	2	11		0	11
	警備第二課	磐手分署警備係				1	3	2	2	3	11		0	11
		課 長			1					1			0	1
		副 主 査				1				1			0	1
		急救助急係					1	3	1	3	8		0	8
阿武野出張所						2	5	1	1	9		0	9	
警備第一課	西分署警備係				1	1	3	3	2	10		0	10	
	磐手分署警備係				1	1	2	2	4	10		0	10	
	小 計	0	1	3	6	19	34	14	31	108	1	0	1	109
合 計	1	5	11	20	61	100	38	69	305	3	0	3	308	

(1) は次長兼任 (2) は係長兼任 ・ 出向職員 2 名含む ・ 非常勤職員 1 名は除く

(3) 職員の勤続年数調

階級別 勤続年数	消 防 吏 員									その他の職員			合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	技 能 吏 員	小 計	
1年未満								14	14			0	14
1年以上2年未満								7	7			0	7
2 " 3 "								6	6			0	6
3 " 4 "								9	9			0	9
4 " 5 "								2	2			0	2
5 " 6 "								9	9			0	9
6 " 7 "						1			1			0	1
7 " 8 "						6		14	20			0	20
8 " 9 "								1	1			0	1
9 " 10 "						6		3	9			0	9
10 " 11 "									0			0	0
11 " 12 "						2	1	1	4			0	4
12 " 13 "						6	2		8			0	8
13 " 14 "					2	3		1	6			0	6
14 " 15 "									0			0	0
15 " 16 "						1	1		2			0	2
16 " 17 "					3	3			6			0	6
17 " 18 "									0			0	0
18 " 19 "									0			0	0
19 " 20 "					7	10	7		24			0	24
20 " 21 "				2	2	4	1		9			0	9
21 " 22 "					1	1			2			0	2
22 " 23 "				2	5	6	3		16			0	16
23 " 24 "						2	2		4			0	4
24 " 25 "					2	1			3			0	3
25 " 26 "				3	5	4	3		15			0	15
26 " 27 "			1			1	1		3			0	3
27 " 28 "			1		2	3	1		7			0	7
28 " 29 "				1	1	2	2	1	7			0	7
29 " 30 "									0			0	0
30 " 31 "		1	2		4	4	1		12			0	12
31 " 32 "			1	1	7	8	1	1	19	1		1	20
32 " 33 "			2	3	9	8	6		28	1		1	29
33 " 34 "			1	2		4	1		8			0	8
34 " 35 "	1	1		1	2	6	5		16			0	16
35 " 36 "				3	4	3			10	1		1	11
36年以上		3	3	2	5	5			18			0	18
計	1	5	11	20	61	100	38	69	305	3	0	3	308
平均勤続年数	34	35.6	32.1	29.7	27.2	23.1	25.1	4.6	20.9	32.7	0	32.7	21.1

・ 出向職員 2 名含む ・ 非常勤職員 1 名除く

(4) 職員の年齢調

階級別 年齢	消 防 吏 員									その他の職員			合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	技 能 吏 員	小 計	
18歳未満									0			0	0
18歳									0			0	0
19歳								1	1			0	1
20歳								0	0			0	0
21歳								2	2			0	2
22歳								3	3			0	3
23歳								6	6			0	6
24歳								8	8			0	8
25歳								6	6			0	6
26歳								10	10			0	10
27歳								3	3			0	3
28歳								6	6			0	6
29歳								5	5			0	5
30歳						4		3	7			0	7
31歳						4	1	6	11			0	11
32歳								3	3			0	3
33歳						6	1	4	11			0	11
34歳						5			5			0	5
35歳					1	3	1	1	6			0	6
36歳						1			1			0	1
37歳						3			3			0	3
38歳					1	3	4		8			0	8
39歳					2	2	1		5			0	5
40歳					2	3	2		7			0	7
41歳					4	1	2		7			0	7
42歳					4	5	3		12			0	12
43歳				1	2	5	2		10			0	10
44歳				3	3	5			11			0	11
45歳				1					1			0	1
46歳					1	1	2		4			0	4
47歳				2	3	1	1	1	8			0	8
48歳					2	3			5			0	5
49歳					3	4			7			0	7
50歳			1	1	2	5	4		13			0	13
51歳			1	1	4	5	2		13			0	13
52歳				1	3	4	3		11			0	11
53歳			1	2	5	5	2	1	16			0	16
54歳			1	2	3	3			9			0	9
55歳		2	1	3	3	5	2		16			0	16
56歳			2	2	6	7	3		20	3		3	23
57歳			2	1	2	3	2		10			0	10
58歳		2	2		2	2			8			0	8
59歳	1	1			3	2			7			0	7
60歳以上									0			0	0
計	1	5	11	20	61	100	38	69	305	3	0	3	308
平均年齢	59.0	57.0	55.0	50.8	49.3	45.1	46.3	27.5	43.1	56.0	0	56.0	43.2

・ 出向職員 2 名含む ・ 非常勤職員 1 名除く

(5) 職員の免許・資格所有状況

階級別 所属別		消 防 吏 員									その他の職員			合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	技 能 吏 員	小 計	
職 員 数		1	5	11	20	61	100	38	69	305	3		3	308
自動車 運転免許	大 型		1	5	16	44	77	32	22	197			0	197
	普 通	1	5	11	20	61	100	38	69	305	2		2	307
自動車整備士	三 級				1	1	1			3			0	3
特殊無線技士	第 二 級 陸 上	1		5	5	21	21	11		64			0	64
消防設備士	甲 種 第 1 類			2	1	5	2		1	11			0	11
	甲 種 第 2 類					5				5			0	5
	甲 種 第 3 類				1	3	1			5			0	5
	甲 種 第 4 類			2	3	8	3		1	17			0	17
	甲 種 第 5 類			1	1	4	2		1	9			0	9
	乙 種 第 6 類			3	4	10	10		3	30			0	30
	乙 種 第 7 類			1	3	6	6		1	17			0	17
消防設備 点検資格者	第 一 種			2	4	5	1			12			0	12
	第 二 種			2	4	5	1			12			0	12
建築物環境衛生管理技術者				1	1	1				3			0	3
衛 生 管 理 者				2	1	3	4			10			0	10
赤十字水上安全法救助員		1		2	4	7	15	5	13	47			0	47
玉掛・クレーン技能講習				2	5	10	15		7	39			0	39
高圧ガス保安責任者					2	3	1			6			0	6
小型船舶操縦士		1		2	9	17	20	7	3	59			0	59
危険物取扱者乙種第4類		1	4	11	20	61	100	38	55	290	1		1	291
危険物取扱者甲種					1	1	1			3			0	3
特定化学物質等作業主任者講習						4	5	1		10			0	10
溶接士	ア ー ク						1			1			0	1
	ガ ス			1	2	5	3		1	12			0	12
救急救命士					4	18	22	3	2	49			0	49

・ 出向職員 2 名含む ・ 非常勤職員 1 名は除く

(6) 職員の委託教養実施状況

教養種別	期間	消 防 吏 員								その他の職員			合 計	
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	技 能 吏 員		小 計
消防大学校 幹部研修科	5 8 日			1					1			0	1	
消防大学校 救助科	6 1 日					1			1			0	1	
大阪府立消防学校	初任教育	6 か 月							14	14		0	14	
	専科教育 警防科	1 1 日					1		1	2		0	2	
	専科教育 予防査察科	1 1 日							1	1		0	1	
	専科教育 特殊災害科	8 日				1				1		0	1	
	専科教育 救急科	3 7 日					1		7	8		0	8	
	専科教育 救助科	2 7 日							2	2		0	2	
	専科教育 火災調査科	6 日					1			1		0	1	
	幹部教育 初級幹部科	1 1 日						2		2		0	2	
	幹部教育 中級幹部科	8 日					2			2		0	2	
	幹部教育 上級幹部科	半 日			1					1		0	1	
	救急救命士養成課程	6 か 月								2	2		0	2
	特別教育 はしご車特別講習	3 日								2	2		0	2
	特別教育 災害対策課程	5 日					2			2		0	2	
	気管挿管講習	1 0 日				2	5	2	1	10		0	10	
	薬剤投与講習	3 3 日				1	1			2		0	2	
東京研修所 救急救命士養成課程	6 か 月					1	1		2		0	2		
大阪府立消防学校	救急救命士就業前病院実習	1 4 日					3		1	4		0	4	
	救急救命士再教育病院実習	1 6 日				11	5			16		0	16	
	二級小型船舶操縦士免許講習	3 日				1			1	2		0	2	
	クレーンの運転特別講習	3 日					1		1	2		0	2	
	玉掛技能講習	3 日					1		1	2		0	2	
	大型自動車免許取得講習	2 か 月							4	4		0	4	
	火災原因調査基礎講座	2 日							1	1		0	1	
	特定化学物質等作業主任者講習	2 日					1	1		2		0	2	
	高圧ガス講習会	1 日				2				2		0	2	
	合 計									91		0	91	

(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況

種別 区分	定例教養	当務教養	救急隊員 研修	機関員 講習	訓 練			計
					基 本 訓 練	図 上 訓 練	実 施 訓 練	
回 数	216	713	4	2	1,656	38	281	2,910
人 員	1,594	4,970	148	6	6,073	296	2,060	15,147

(8) 公務災害等状況

年別	原因治療別	発 生 原 因 別							主 治 療 別								
		消 火 活 動	救 助 活 動	救 急 活 動	訓 練	作 業	通 勤	そ の 他	計	骨 折	捻 挫	打 撲	挫 創	切 創	火 熱 傷	そ の 他	計
平成12年		1		1	2		1	2	7	2	1	1	1	2			7
" 13年		2		3	4	1	1	1	12	4	3	2				3	12
" 14年		1		3	1			1	6	2	4						6
" 15年				1	3			1	5	1	1					3	5
" 16年		1		4					5	1	1					3	5
" 17年		1		3	1			1	6	1			2			3	6

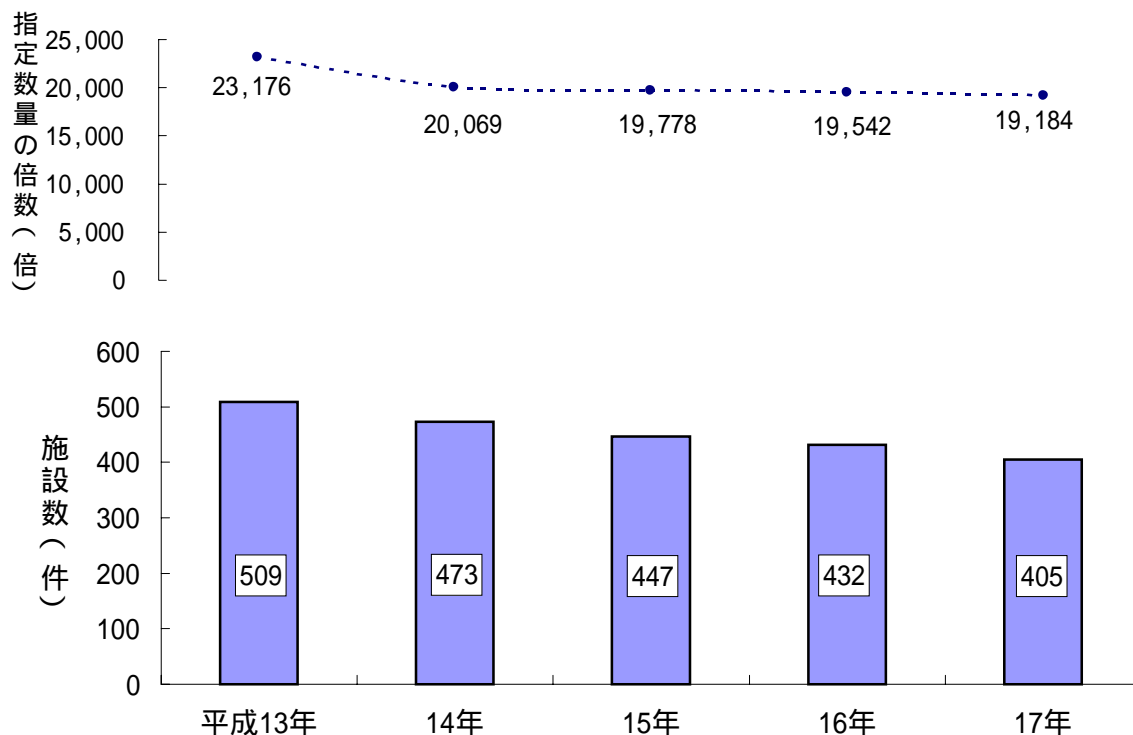
(9) ほう章及び表彰受章(賞)状況

表彰者		被表彰者	消 防 職 員									一 般			合 計				
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員	技 能 吏 員	小 計	団 体		個 人	小 計		
消防庁長官		永年勤続功労章		1	2										3			0	3
全 国 消 防 長 会 会 長	永年勤続 功 労 章	40年以上				1	2								3			0	3
		35年以上			1	1	4	1	1						8			0	8
		30年以上			1		8	8	1	1	1				20			0	20
		25年以上			1			1	1						3			0	3
		20年以上					1	1							2			0	2
全国消防協会 近畿地区支部長		消防救助技術近畿地区 指 導 会 優 秀 賞						2	1	11				14			0	14	
全国消防協会会長		優良消防職員表彰				1								1			0	1	
大阪府知事		消防勤続功労章			1									1			0	1	
高槻市長		消防施設強化功労賞												0	4		4	4	
高 槻 市 消 防 長		消防ポンプ実戦操法表彰					2	3	1	2				8			0	8	
		初期消火協力												0		18	18	18	
		防火管理等功労賞												0		6	6	6	
		精 勤 賞					7	7		6				20			0	20	
高槻市火災 予防協会会長		優良消防職員功労賞				2	5	3					10			0	10		
高槻ライオンズ クラブ会長		優良消防職員功労賞				3	1	1					5			0	5		
合 計			0	1	6	3	29	29	9	20	1	0	98	4	24	28	126		

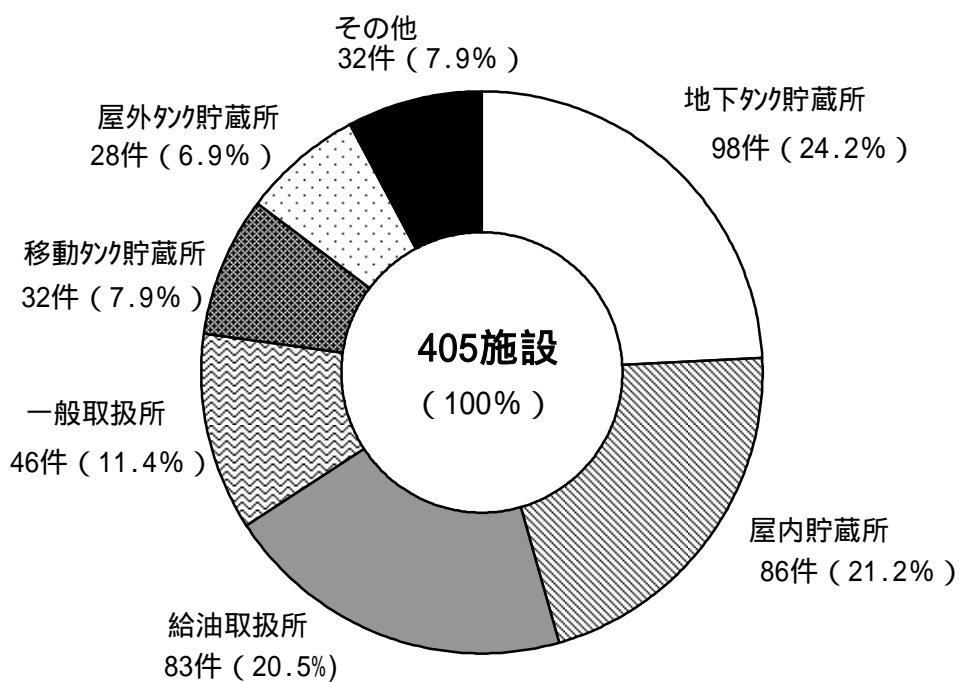
予 防

1 危 険 物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移



(2) 危険物施設の種類と構成



(3) 危険物施設の内訳

製造所等の別		合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所					
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
数 量 別	5倍以下	138	1	117	44	11	8	40	13	1	20	3			17	
	5倍を超え 10倍以下	89	4	53	16	2	4	20	6	5	32	15			17	
	10倍を超え 50倍以下	108	3	71	22	6	1	32	7	3	34	22	1	1	10	
	50倍を超え100倍以下	23		17	2	5		4	6		6	4			2	
	100倍を超え150倍以下	10		3	2			1			7	7				
	150倍を超え200倍以下	4		0							4	4				
	200倍を超え1,000倍以下	31		3		2		1			28	28				
	1,000倍を超え5,000倍以下	2		2		2					0					
類 別	単 独	第 1 類	2		2	2					0					
		第 2 類	1		1	1					0					
		第 3 類	0		0						0					
	混 在	第 4 類	390	7	256	76	28	13	98	32	9	127	83	1	1	42
		第 5 類	1		1	1						0				
		第 6 類	0		0							0				
	合 計	405	8	266	86	28	13	98	32	9	131	83	1	1	46	

(4) 危険物施設等事務処理状況

区分	製造所の別	合計	貯 蔵 所									取 扱 所					仮貯蔵・仮取扱
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所		
許可	設置	5	2	2							3	3					
	変更	20	2	8	1		6		1		10	3			7		
完成検査	設置	7	4	3		1					3	2			1		
	変更	16	2	6	1		4		1		8	5			3		
完成検査前検査	水圧	1	0								1				1		
	水張	3	0								3				3		
保安監督者選解任		42	1	21	15	1	2	3			20	16			4		
予防規程認可		5		0							5	5					
品名数量の変更		16	2	11	8		2			1	3	2			1		
廃止		34		26	7	2	1	11		3	2	8	4		4		
譲渡・引渡		2		1						1		1	1				
仮使用承認		14	2	2			2				10	3			7		
その他（設置者住所・氏名・名称変更等）		187	7	100	28	3		49		12	8	75	55		20	5	
合計		352	16	181	65	6	3	78	0	18	11	150	99	0	0	51	5

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

製造所等の別 区分	合計	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所
施設数	405	8	266	86	28	13	98	32	9	131	83	1	1	46
実施施設数	318	8	218	73	23	13	71	28	10	92	60	1		31
実施件数	322	8	220	73	23	13	72	28	11	94	62	1		31
指導件数	21		12	1		1	4	6		9	8			1

2 建築・設備

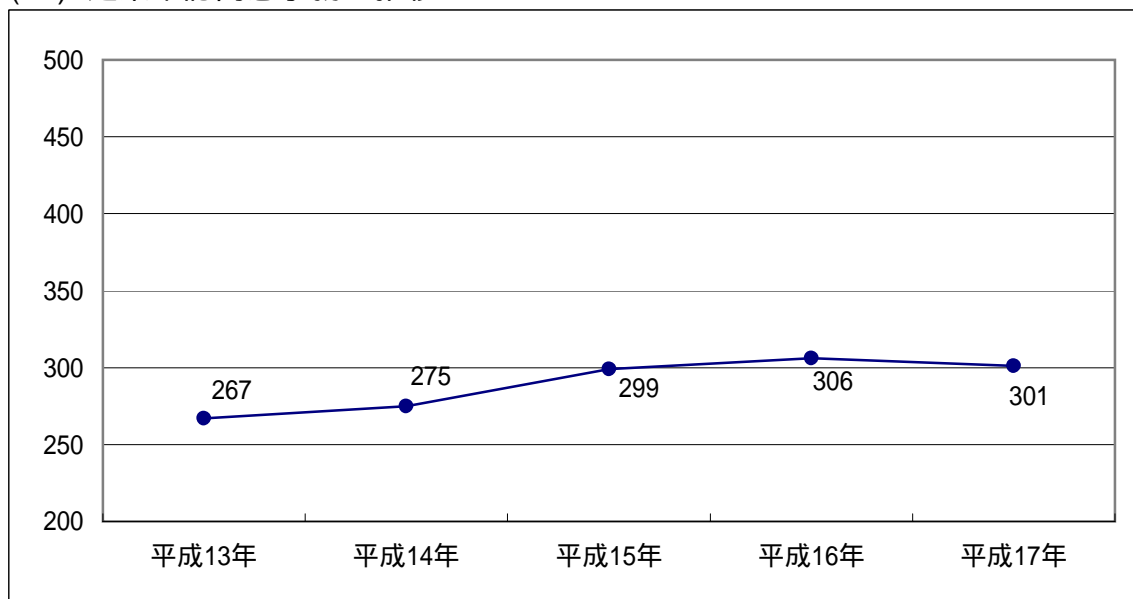
(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況

区 分		500㎡以上 5,000㎡未満	5,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 50,000㎡未満	50,000㎡以上 100,000㎡未満	100,000㎡ 以上	合 計
開 発 件 数		39	5	5	1	1	51
協 議 件 数		8	4	4			16
完 了	消 火 栓	7	2	4	1		14
	防 火 水 そ う	1	4	5	1		11
点 検	消 火 栓						0
	防 火 水 そ う						0
合 計		55	15	18	3	1	92

(2) 建築確認同意事務処理状況

項（対象物）別		同 意							合 計	
		新 築	増 築	改 築	移 転	用途変更	許可申請	その他		
1	イ	劇場、映画館等	1						1	
	ロ	公会堂、集会場	3						3	
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等							0	
	ロ	遊技場、ダンスホール等	2				1		3	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等							0	
3	イ	待合、料理店等							0	
	ロ	飲食店	4						4	
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	22	1				1	24	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	2						2	
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	65	2					67	
6	イ	病院、診療所、助産所	5	5				1	11	
	ロ	老人保健施設等の社会福祉施設等	14	4			4	1	23	
	ハ	幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校						1	1	
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	8	4					12	
8		図書館、博物館、美術館等							0	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場							0	
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場							0	
10		車両の停車場、船舶等の発着場	1						1	
11		神社、寺院、教会等	1						1	
12	イ	工場又は作業場	5	4			2		11	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ							0	
13	イ	自動車車庫又は駐車場	1						1	
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫							0	
14		倉庫	12	1				1	14	
15		前各項に該当しない事業場	27	2				5	34	
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	16	1			2		19	
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	2	1					3	
16の2		地下街							0	
16の3		準地下街							0	
17		重要文化財等として指定された建造物							0	
18		延長50メートル以上のアーケード						1	1	
その他		別表以外の対象物	32	1				31	65	
合 計			223	26	0	0	9	39	4	301

(3) 建築確認同意事務の推移



(4) 消防用設備等着工届出等の件数

種類	消火設備									警報設備				避難設備		消火活動上必要な施設			合計		
	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備	泡消火設備	不活性ガス消火設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	その他	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報器	漏電火災警報器	消防機関へ通報する火災報知設備	非常警報器	避難器具	誘導灯	連結散水設備		連結送水管	その他
着工届	10	34			3	3	22	1	1	4	176	1	2	11	54	60	126	3	23	7	541
設置届	16	39			3	3	21	1	1	176	238	5	4	10	73	75	151		22	5	843
検査	15	34			3	3	22	1	1	163	202	4	3	9	66	74	139		19	5	763

(5) 中高層建築物の現状

項(対象物)別		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11~15階	16~20階	21階以上	合計
1	イ 劇場、映画館等	1											1
	ロ 公会堂、集会場	5	1										6
2	イ キャバレー、ナイトクラブ等												0
	ロ 遊技場、ダンスホール等	7	1	1									9
3	イ 待合、料理店等			1									1
	ロ 飲食店	27	6	6									39
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	22	10		1								33
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	3		3		1	1	1					9
	ロ 寄宿舎、共同住宅等	880	377	551	37	65	25	11	12	28	1		1,987
6	イ 病院、診療所、助産所	29	8	7	4	1							49
	ロ 老人保健施設等の社会福祉施設等	10	8	8	2	1							29
7	イ 幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校	6											6
	ロ 小学校、中学校、高等学校、大学等	52	90	2	2	1				1			148
8	図書館、博物館、美術館等	2											2
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場												0
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場	1											1
10	車両の停車場、船舶等の発着場	1											1
11	神社、寺院、教会等	11				1							12
12	イ 工場又は作業場	66	10	1	1	2	1						81
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ												0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	11	2	1	1	1							16
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫												0
14	倉庫	33	19	8	2								62
15	前各項に該当しない事業場	136	49	25	4	5	2						221
16	イ 1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	259	138	72	25	13	2	3	1	3		1	517
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	128	59	26	7	8	1	1	1	1			232
17	重要文化財等として指定された建造物												0
18	延長50メートル以上のアーケード												0
合計		1,690	778	712	86	99	32	16	14	33	1	1	3,462

3 火災予防

(1) 防火管理者資格修了証交付状況

年 別		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
人数	甲 種	264	239	289	256	281
	乙 種	5	8	22	12	10

(2) 暫定適マーク交付状況

	暫定適マーク	
	対象物数	交付数
旅館・ホテル	12	7

(3) 防火対象物点検報告特例認定状況

対象物別		項 (対 象 物) 別	認定申請件数	認 定 数
1	イ	劇場、映画館等		
	ロ	公会堂、集会場		
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール等		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
3	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店		
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等		
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等		
6	イ	病院、診療所、助産所		
	ロ	老人保健施設等の社会福祉施設等		
	ハ	幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校		
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場		
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	22	22
合 計			22	22

(4) 条例届出事項処理件数

種別	43条	44条										45条	合計	
	防火対象物届	使用開始物届	炉及びかまど	ポイラー及び	給湯沸設備	乾燥設備	サウナ設備	火花を生じる設備	変電設備	発電設備	蓄電池設備	ネオン管灯設備		水素ガスを充てんする気球
件数	249	8	25	3	1		61	22	11	1			20	401

(5) 少量危険物施設等増減状況

区分	種別	少量危険物	指定可燃物	圧縮アセチレンガス	液化石油ガス	劇物・毒物	合計
		平成17年中	新設	22	14	1	15
	廃止	38	6	1	8	4	57
施設数(平成17年末現在)		592	221	55	459	21	1,348

(6) 違反処理状況

	屋外における火災予防措置 (法第3条関係)	防火対象物の火災予防措置 (法第5条関係)	防火対象物の使用の禁止等 (法5条の2関係)	消防吏員による物件除去等 (法5条の3関係)
警告				
命令			1	

	防火管理者未選任 (法第8条第3項関係)	防火管理適正業務違反 (法第8条第4項関係)	共同防火管理協議事項未作成 (法8条の2第3項関係)	消防設備等の設置・維持に関すること (法第17条の4関係)
警告				
命令		1		

(7) 防火対象物立入検査状況

項（対象物）別		対象物数	実施件数	指導件数	
1	イ	劇場、映画館等	2		
	ロ	公会堂、集会場	168	7	3
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等	1	1	1
	ロ	遊技場、ダンスホール等	18	1	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	1		
3	イ	待合、料理店等	2		
	ロ	飲食店	138	33	28
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	215	43	31
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	16	14	8
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	2,426	323	179
6	イ	病院、診療所、助産所	72	15	11
	ロ	老人保健施設等の社会福祉施設等	106	33	14
	ハ	幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校	33	14	4
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	95	2	1
8		図書館、博物館、美術館等	6	1	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場			
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	19	2	
10		車両の停車場、船舶等の発着場	2		
11		神社、寺院、教会等	65	10	3
12	イ	工場又は作業場	416	31	24
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫又は駐車場	34	1	
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	228	5	5
15		前各項に該当しない事業場	320	13	6
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	650	192	178
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	265	43	27
17		重要文化財等として指定された建造物	3	2	1
18		延長50メートル以上のアーケード	3	2	2
合 計			5,304	788	527

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況

催物等開催状況

催物等の種類	開催回数	参加人員
防災講演会	1	399
工場等における火災 予防に関する講習会	1	75
自衛消防隊訓練セミナー	1	113

防火指導等実施状況

防火指導等の種類	実施回数	参加人員
消防署見学（学童）	99	6,178
防火映画	106	6,248
防火講演	59	3,555
訓練指導	242	22,658
消火実験	8	480
地震体験	51	8,311
掲出物等	春・秋の全国火災予防運動期間中、各署所にて横断幕等を掲出	

(2) 消防音楽隊の活動状況

出演内容別	内容	回数
消防式典及び行事	平成17年高槻市消防出初式 火の用心コンサート 大阪府立消防学校初任教育生実科査閲 高槻市北消防署磐手分署完工式オープニングセレ モニー	4
広報活動	小学校訪問演奏（6校）	6
市関係行事	2005高槻シティー国際ハーフマラソン こいのぼりフェスタ1000 市民フェスタ高槻まつり 健康フェア	4
合 計		14

(3) 住宅防火診断状況

	一般住宅	共同住宅	その他	合計
良 好	365	222	8	595
指 示 有	14	20		34
実 施 数	379	242	8	629
検 査 で き ず	626	381	11	1,018
実 施 対 象 数	1,005	623	19	1,647

高槻市内のひとり暮らしの高齢者宅を抽出し、3ヶ年計画により診断を実施した。

火災・救急等

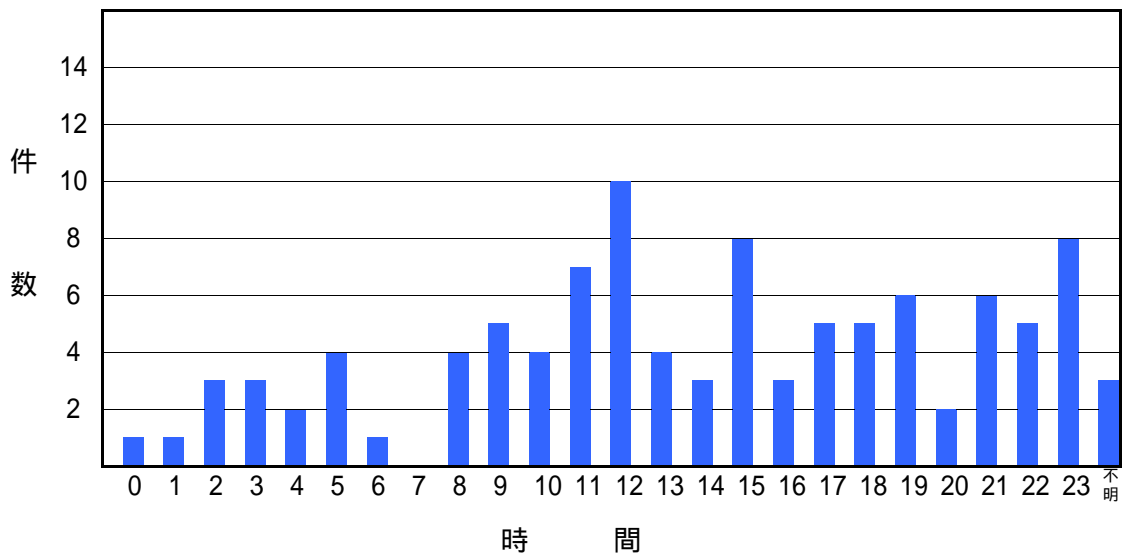
1 火 災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況

種別 月別	火 災 件 数					爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯			り 災 人 員	
	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損		小 損
1 月	9	4		3	2		5		1		4	4	1		3	11
2 月	13	7	1	3	2		9		1	5	3	17	2	1	14	56
3 月	9	3		1	5		4			3	1	3		1	2	14
4 月	12	7	1	2	2		8		1	3	4	13	2	1	10	26
5 月	14	5	1	4	4		6			2	4	17	1	1	15	43
6 月	3	2			1		5		1	2	2	5	1		4	16
7 月	8	5		2	1		13	2		3	8	11	2		9	36
8 月	3	2			1		7	1		2	4	5	1		4	11
9 月	5	3		2			3		1	2		1			1	4
10 月	10	4		1	5		4			1	3	13	3	2	8	26
11 月	7	5			2		10	1		2	7	7	1		6	18
12 月	10	8		2			17	2	1	3	11	16	3	1	12	44
合 計	103	55	3	20	25	0	91	6	6	28	51	112	17	7	88	305

種別 月別	焼 損 面 積		林 野 (a)	損 害 額 (千円)						死 者		負 傷 者
	建 物 (m ²)			建 物			林 野	車 両	そ の 他	48 時 間	30 日	
	床面積	表面積		計	建物	収容物						
1月	30	12		6,894	6,310	584		227	43			1
2月	150	79	1	28,235	16,197	12,038		269	463	1		14
3月	13	33		2,652	933	1,719		48	25			
4月	75	47	1	13,978	8,883	5,095		22	2			5
5月	63	13	1	11,288	7,710	3,578		212	59			4
6月	35	7		1,933	1,157	776			35			
7月	191	98		7,370	6,029	1,341		144	11	1		3
8月	427	8		23,916	5,611	18,305		100	16			
9月	19	2		6,417	4,568	1,849		249				1
10月	56	20		7,610	6,071	1,539		5	379			5
11月	113	49		12,794	11,097	1,697			65			4
12月	153	87		10,317	5,145	5,172		25	81	2		8
合計	1,325	455	3	133,404	79,711	53,693	0	1,301	1,179	4	0	45

(2) 時間別火災件数



(3) 過去5年間の火災状況

区 分		年 別	1 3 年	1 4 年	1 5 年	1 6 年	1 7 年
火災件数	建 物		48	69	70	71	55
	林 野		5	3	1	2	3
	車 両		17	16	21	14	20
	そ の 他		5	19	13	19	25
	合 計		75	107	105	106	103
爆 発					(車両) 1	(建物) 1	
焼 損	建 物 (m ²)	床面積	2,410	1,911	1,404	899	1,325
		表面積	233	255	812	265	455
		林 野 (a)	21	106	8	10	3
り 世	災 帯	全 損	10	18	15	30	17
		半 損	4	8	11	15	7
		小 損	29	56	51	91	88
り 災 人 員 (人)			127	235	193	309	305
損 害 額 (千 円)			775,962	298,666	214,802	173,289	135,884
死 者	4 8 時 間 (人)		2	2	6	3	4
	3 0 日 (人)			2	2		
負 傷 者 (人)			11	24	14	32	45
覚 知 別 件 数	火災報知専用電話(119番)		60	76	81	76	73
	加 入 電 話				1		2
	警 察 電 話		3	3	3	2	9
	事 後 聞 知		8	21	17	26	16
	そ の 他		4	7	3	2	3
合 計			75	107	105	106	103

2 救 急

(1) 救急活動状況

ア 救急出場件数

出場件数は過去最高

平成17年中の救急出場件数は15,279件で、前年

(14,508件)に比べ771件(5.3%)増加した。

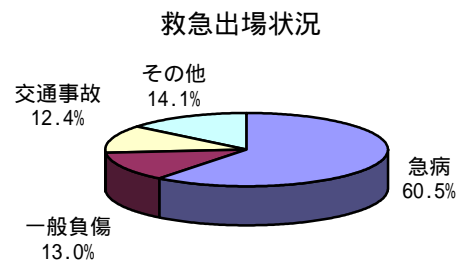
また、1日平均にすると約42件、約34分に1回の割合で救急車が出場したことになる。

事故種別毎にみると、第1位が急病で9,237件

(60.5%)、第2位が一般負傷1,993件(13.0%)、第3位

が交通事故1,891件(12.4%)の順となっている。(右図参照)

そのうち特別救急隊の出場件数は264件であった。

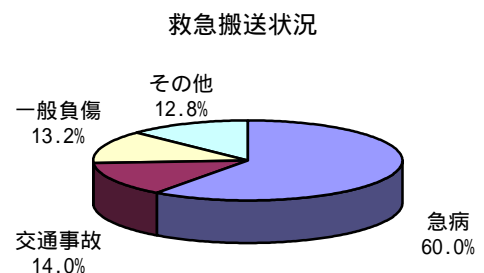


イ 搬送人員

搬送人員も過去最高

平成17年中の搬送人員は14,414人で、前年の13,633人に比べ781人(5.7%)増加した。

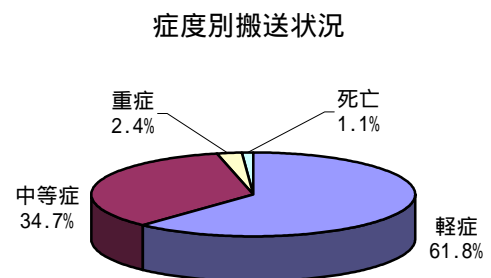
また、1日平均約39人、市民の約25人に1人が救急車で搬送されたことになる。搬送人員を事故種別毎にみると、第1位が急病で8,641人(60.0%)、第2位が交通事故2,016人(14%)、第3位が一般負傷1,908人(13.2%)の順となっている。(右図参照)



ウ 症度別搬送人員

軽症患者は8,912人

平成17年中の搬送人員14,414人を傷病程度別にみると、軽症(傷病の程度が入院加療を要しない)が8,912人(61.8%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が重症又は軽症以外のもの)が4,996人(34.7%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が340人(2.4%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が165人(1.1%)、その他(医師の診断がないもの)が1人の順となっている。(右図参照)



エ 救急前年比較状況

事故種別	区分	出場件数(件)			搬送人員(人)		
		17年	16年	増減	17年	16年	増減
合 計		15,279	14,508	771	14,414	13,633	781
火 災		97	93	4	39	33	6
自 然 災 害			7	7		5	5
水 難		3	4	1	1	1	0
交 通		1,891	2,084	193	2,016	2,219	203
労 働 災 害		141	132	9	135	124	11
運 動 競 技		89	100	11	90	102	12
一 般 負 傷		1,993	1,811	182	1,908	1,699	209
加 害		147	150	3	136	145	9
自 損 行 為		229	245	16	165	161	4
急 病		9,237	8,482	755	8,641	7,943	698
そ の 他	転院搬送	1,278	1,193	85	1,275	1,191	84
	医師搬送			0			0
	資器材搬送			0			0
	そ の 他	174	207	33	8	10	2

(印は減少)

(2) 月別・事故種別救急活動状況

冬季に出場件数が増加しており、1月から2月までと12月が、各月の平均出場件数(1,273件)を上回っている。

ア 月別・事故種別救急出場件数

単位(件)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
	15,279	97	0	3	1,891	141	89	1,993	147	229	9,237	1,278	0	0	174
1	1,345	9		1	128	8	5	173	10	22	864	109			16
2	1,281	14			137	6	7	155	9	18	812	112			11
3	1,414	7			153	12	3	174	11	24	903	119			8
4	1,321	10			187	9	9	149	16	20	805	102			14
5	1,216	8			157	7	8	171	15	16	688	131			15
6	1,142	3			164	16	7	145	14	11	670	95			17
7	1,259	9			139	14	11	170	9	22	776	90			19
8	1,235	4		2	143	18	9	139	17	25	758	98			22
9	1,157	6			165	19	7	157	10	23	675	82			13
10	1,233	6			150	10	8	173	13	28	709	122			14
11	1,214	10			175	11	11	164	14	9	706	100			14
12	1,462	11			193	11	4	223	9	11	871	118			11

イ 月別・事故種別救急搬送人員

単位(人)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
												転院搬送	その他
	14,414	39	0	1	2,016	135	90	1,908	136	165	8,641	1,275	8
1	1,247				131	8	5	165	8	16	805	109	
2	1,198	12			142	6	7	146	8	10	755	112	
3	1,321				157	11	3	165	10	20	837	118	
4	1,240	5			199	8	9	143	18	12	743	101	2
5	1,152	3			175	7	8	160	15	12	641	131	
6	1,081				173	16	7	142	12	7	628	94	2
7	1,201	2			146	14	11	166	8	18	746	90	
8	1,159			1	160	16	10	135	15	18	706	98	
9	1,108				178	17	7	158	10	17	638	82	1
10	1,172	5			163	11	8	163	13	20	668	121	
11	1,172	4			202	11	11	156	11	6	669	100	2
12	1,363	8			190	10	4	209	8	9	805	119	1

(3) 曜日別・事故種別救急活動状況

比較的週末・週始めに出場件数が増加しており、月曜日と木曜日から土曜日までが、各曜日の平均出場件数(2,182.7件)を上回っている。

ア 曜日別・事故種別救急出場件数

単位(件)

曜日	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
日	15,279	97	0	3	1,891	141	89	1,993	147	229	9,237	1,278	0	0	174
日	2,130	6		1	226	10	44	310	23	37	1,255	197			21
月	2,258	16			220	19	5	280	21	41	1,428	199			29
火	2,090	18			286	17	9	256	13	33	1,260	175			23
水	2,160	22			301	24	4	271	15	32	1,288	175			28
木	2,216	14		1	297	22	5	316	26	32	1,319	164			20
金	2,221	11			249	30	7	285	21	28	1,390	173			27
土	2,204	10		1	312	19	15	275	28	26	1,297	195			26

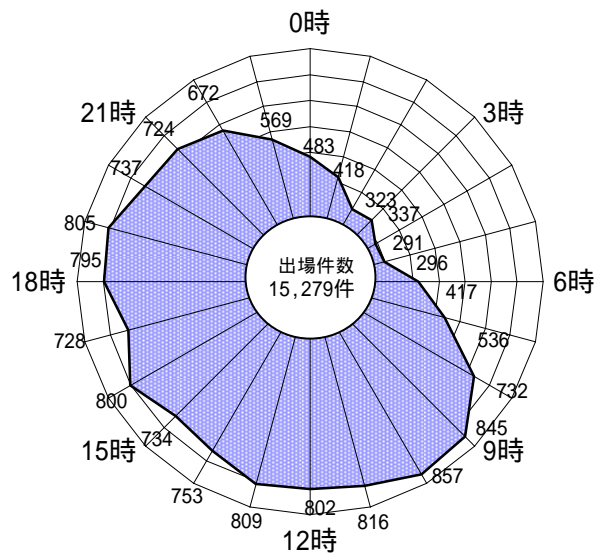
イ 曜日別・事故種別救急搬送人員

単位(人)

曜日	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
												転院搬送	その他
日	14,414	39	0	1	2,016	135	90	1,908	136	165	8,641	1,275	8
日	2,059				251	10	44	302	22	33	1,201	196	
月	2,098	2			234	19	5	267	18	28	1,327	198	
火	1,955	6			312	15	9	241	15	22	1,159	175	1
水	2,041	16			322	23	4	253	14	25	1,209	174	1
木	2,117	9			325	21	6	310	25	19	1,234	164	4
金	2,057				254	28	7	268	19	21	1,284	174	2
土	2,087	6		1	318	19	15	267	23	17	1,227	194	

(4) 時間別救急出場件数

10時から11時までが857件(5.6%)で最も多く、4時から5時までが291件(1.9%)でもっとも少ない時間帯となっている。



(5) 年齢区分別・事故種別搬送人員

65歳以上の高齢者が6,100人で、搬送人員全体の42.3%を占め、特に事故種別の一般負傷は全体の52%、急病は49.6%と高齢者が約半分を占めており、近年の高齢化事象が救急搬送にも現れている。

単位(人)

事故種別	年齢区分		高齢者		乳幼児以下		少年		成人		合計	
			65歳以上		7歳未満		7歳以上 18歳未満		18歳以上 65歳未満			
市内年齢別人口	66,314	18.6%	22,984	6.4%	38,214	10.7%	229,840	64.3%			357,352	
搬送人員	6,100	42.3%	1,156	8.0%	705	4.9%	6,453	44.8%			14,414	
急病	60.0%	4,283	49.6%	560	6.5%	229	2.6%	3,569	41.3%			8,641
一般負傷	13.2%	993	52.0%	269	14.1%	107	5.6%	539	28.3%			1,908
交通	14.0%	270	13.4%	101	5.0%	248	12.3%	1,397	69.3%			2,016
その他	12.8%	554	30.0%	226	12.2%	121	6.5%	948	51.3%			1,849

(人口は平成17年12月31日現在)

(6) 覚知方法別救急出場件数

単位(件)

合計	119番 (携帯電話含)	警察電話	加入電話	自己覚知	駆け付け	その他
15,279	13,875	691	195	60	57	401

(7) 救急隊別出場状況

単位(人)

合計	救急隊	特別 救急隊	中本署	大冠 分署	富田 分署	五領 出張所	三箇牧 出張所	北本署	西分署	磐手 分署	阿武野 出張所
15,279	264	2,588	2,305	2,134	1,040	1,104	2,256	2,151	415	1,022	

(磐手分署隊は平成17年10月6日から運用開始)

(8) 除細動及び特定行為実施状況の推移

(特定行為とは、医師の具体的指示を要する救急救命処置をいう。)

- 自動体外式除細動器(AED)による除細動
- 乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保のための輸液
- 食道閉鎖式エアウェイ又はラリングアルマスクによる気道確保
- 気管内チューブによる気道確保

単位(件)

区分		年				
		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
自動体外式除細動器(AED)による除細動		14	14	14	21	31
特定 行為	器具を使った 気道確保					
	静脈路確保		6	34	27	49
	食道閉鎖式エアウェイ	63	61	49	51	61
	ラリングアルマスク	2	1	2	1	
						17

(9) 医療機関の現況

()内は内数で救急医療機関数を表す。

公立		公的		私立		合計
病院	診療所	病院	診療所	病院	診療所	
	3	1 (1)		18 (9)	259	281 (10)

救急医療機関

高槻赤十字病院、みどりヶ丘病院、第一東和会病院、新生病院、高槻病院、北摂総合病院、うえだ下田部病院、光愛病院、新阿武山病院、三島救命救急センター

(10) 特別救急隊活動状況の推移

		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	合計
特別救急隊 出場件数		39	240	266	264	809
特別救急隊現場到着平均時間		8.0	7.9	8.4	9.9	8.6
搬 送 人 員		17	92	102	101	312
不 搬 送 件 数		22	148	164	163	497
現場死亡確認	処置あり	8	48	5	16	189
	処置なし			66	46	
C P R 対 象 者		10	38	36	57	141
(うち医師引継ぎ時心拍再開)		3	16	14	19	52
		30.0%	42.1%	38.9%	33.3%	36.9%
医師による 救急処置	除細動	1	2	1	0	4
	気管挿管	8	39	38	56	141
	静脈路確保の ための輸液	12	29	46	53	140
	薬剤投与	4	59	47	78	188
救命士による 救急処置	除細動	3	5	6	12	26
	認定救命士による 気管挿管				9	9
	器具による 気道確保	0	5	4	3	12
	静脈路確保の ための輸液	5	33	27	45	110
転帰	心拍再開	3	16	14	19	52
		30.0%	42.1%	38.9%	33.3%	36.9%
	救命率	0	4	7	8	19
		0.0%	10.5%	19.4%	14.0%	13.5%
1ヶ月生存率	0	4	6	6	16	
	0.0%	10.5%	16.7%	10.5%	11.3%	
社会復帰率	0	2	2	1	5	
	0.0%	5.3%	5.6%	1.8%	3.5%	
運用時間外に発生した CPA救急該当事案件数		42	111	173	117	443

心拍再開：医師引継ぎ時、心拍再開したものの

救命：1週間の生存

社会復帰：意思の疎通があり、自立した社会生活に復帰したものの

C P R：心肺蘇生法

C P A：心肺停止傷病者

(11) 救急隊員の教育訓練

救急隊員研修等実施状況

区分	実施場所	実施時期	回数	単位	延人員
救急救命士養成課程	救急救命東京研修所	4～9・10～翌3月	2回	6ヶ月	2人
救急救命士養成課程	大阪府立消防学校	9～翌3月	1回	6ヶ月	2人
専科教育救急課	大阪府立消防学校	1～3・4～6月	2回	2ヶ月	8人
救急救命士就業前病院実習	三島救命救急センター	5・6・11月	4回	7当務	4人
救急救命士再教育病院実習	三島救命救急センター	8～9・12～3月	16回	8当務	16人
症例検討会（症例カンファレンス）	三島救命救急センター	通年	85回	1時間	85人
救急救命士気管挿管病院実習	大阪医科大学附属病院	8～9・12～5月	5回	2～4ヶ月	5人
	高槻赤十字病院				
救急救命士薬剤投与講習・病院実習	大阪府立消防学校	11～12月	1回	2ヶ月	2人
	三島救命救急センター				
全国救急隊員シンポジウム	川崎市	1月	1回	2日	2人
日本臨床救急医学会総会	東京都	4月	1回	2日	1人
近畿救急医学研究会	近畿地域	2・5・7・12月	4回	半日	41人

(12) 応急手当普及啓発活動の推移

平成6年に応急手当普及啓発活動実施要綱を制定し、救命率向上を目指して市民に対する応急手当の知識、技術の普及に努めている。

ア 消防本部の応急手当普及啓発活動実施状況

単位（人）

区分	普通救命講習		その他の講習		上級救命講習		普及員講習		合計		
	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	
平成13年	93	2,328		67	1,797	2	56	2	23	164	4,204
平成14年	112	2,684		65	1,788	2	67	2	42	181	4,581
平成15年	112	2,747		57	1,658	2	40	2	41	173	4,486
平成16年	116	2,849		83	2,076	2	58	2	49	203	5,032
平成17年	144	3,326	6	145	72	1,943	2	57	2	29	5,500

* 普通救命講習：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普通救命講習：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて4時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習（業務の内容や活動領域の性格から一定の頻度で心停止者に対し応急の対応をすることが期待される者を対象とする。）

その他の講習：普通救命講習以外の講習で修了証を交付しない救命講習

上級救命講習：心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)、止血法、AEDについて8時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普及員講習：主として事業所等において当該事業所等の従業員に対して普通救命講習の指導に従事し、応急手当の普及に努める者に24時間の講習を行い、認定証を交付する救命講習

* 平成17年4月1日の応急手当普及啓発活動実施要綱等の一部改正に伴い、平成17年3月31日までに実施した普通救命講習を「その他の講習」とした。

イ 他機関の応急手当普及啓発活動実施状況

単位（人）

区分	大阪赤十字	三島救命救急センター	自動車教習所	普及員の講習	高等学校	合計
平成13年	287	1,145	2,076	1,396	3,031	7,935
平成14年	560	940	2,336	1,304	2,877	8,017
平成15年	536	784	2,399	1,220	3,025	7,964
平成16年	202	282	2,252	1,758	2,635	7,129
平成17年	235	452	2,256	1,518	2,514	6,975

* 「普及員の講習」とは、普及員の有資格者が実施した応急手当講習をいう。

3 救 助

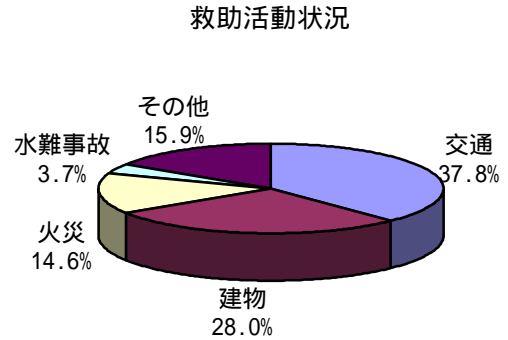
(1) 救助概要

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が明確に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が公布されたことに伴い、当消防本部では中消防署と北消防署に人命の救助を行うために必要な特別の救助器具を装備した救助隊を配置し、複雑多様化する救助事案に対応しうる救助活動の実施体制を確立している。

(2) 救助活動件数及び救助人員

平成17年中の救助活動件数は、82件で前年の88件と比較すると6件の減少、また、救助人員も72人で前年の83人と比較すると11人の減少となっている。

救助活動の状況を事故種別毎にみると、交通が31件で全体の37.8%、次いで建物等による事故が23件で28.0%、火災12件で14.6%、水難事故3件で3.7%となっている。(右図参照)



(3) 事故種別救助活動状況

事故種別 区分	火 災	交通事故	水難事故	自然災害 事故	機械等による事故	建物等による事故	ガス及び 酸欠事故	その他	合 計
出動件数 (件)	52	66	7	0	5	38	0	73	241
活動件数 (件)	12	31	3	0	1	23	0	12	82
救助人員 (人)	4	32	1	0	1	22	0	12	72

4 火災・救急・救助以外の災害活動状況

(1) 消防活動

区 分		件 数	消 防 活 動 の 内 容
消 防 活 動	予 防 出 場	26 件	油漏洩等
	誤 虚 報 出 場	55 件	自火報鳴動等
	後 方 支 援 出 場	390 件	救急車の支援等
	そ の 他 出 場	248 件	上記以外
合 計		719 件	

(2) 応援出場

区 分	件 数	応 援 の 内 容
火 災 出 場 等	12 件	島本町、茨木市、摂津市、枚方市 火災等

応援とは隣接応援等をいう。

(3) その他の災害

区 分	件 数	災 害 の 内 容
風 水 害 出 場	0 件	
そ の 他	0 件	
合 計	0 件	

5 水 利

(1) 消防水利の状況

種 別		年 別				
		13 年	14年	15 年	16 年	17 年
消 火 栓		3,486	3,512	3,532	3,561	3,579
貯 水 槽	有 蓋	371	387	394	407	417
	無 蓋	33	33	基準以上 28	基準以上 28	基準以上 28
貯 水 池		7	7	7	7	7
プ ー ル		92	91	86	86	85
合 計		3,989	4,030	4,047	4,089	4,116

(2) 消防水利の内訳

区 分	消 火 栓		貯 水 槽				貯 水 池		プ ー ル	
	基 準 以 上	基 準 未 満	100 m ³ 以上	60 m ³ 以上	40 m ³ 以上	20 m ³ 以上	基 準 以 上	基 準 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満
公 設	3,153	286	18	8	173	7	4		64	12
私 設	92	48	15	8	203	13	3		7	2
小 計	3,579		445				7		85	
合 計	4,116									

(3) ホース配置状況

		中 消 防 署					小 計	北 消 防 署				小 計	合 計
		本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所		本 署	西 分 署	磐 分 署	阿 武 野 出 張 所		
本 数	口 径 65mm	343	149	157	96	112	857	319	165	95	77	656	1,513
	口 径 50mm	8	8	8	8	8	40	17	9	14	9	49	89
	口 径 40mm	90	49	43	45	28	255	124	47	57	56	284	539
	計	441	206	208	149	148	1,152	460	221	166	142	989	2,141
備 考	65mm ホース 中に梯子 車用 ホース を含む	左 に 同 じ						65mm ホース 中に梯子 車用 ホース を含む			65mm ホース 中に梯子 車用 ホース を含む		

6 消防相互応援

(1) 消防相互応援協定締結状況

消防相互応援協定名	締結年月日	協定相手先	協定内容
高槻市・島本町消防相互応援協定	昭和32年11月1日 平成14年9月20日 再締結	島本町	災害
高槻市・茨木市消防相互応援協定	昭和40年6月1日	茨木市	火災・救急
大阪府北ブロック消防相互応援協定	昭和40年6月22日	枚方市・寝屋川市・ 守口市・門真市・吹 田市・大東市・四條 畷市・交野市・摂津 市・茨木市・島本 町・枚方寝屋川消 防組合・守口市門 真市消防組合	火災・救急
高槻市と京都市の災害通信連絡に関する協定（指定地域における水火災、救急の連絡）	昭和43年7月30日	京都市	水火災 救急事故等
大阪市・高槻市航空消防応援協定	昭和45年10月1日	大阪市	回転翼航空機 による消防業 務
名神高速道路消防応援協定	昭和51年3月18日 平成13年4月1日(再 締結)	茨木市・島本町・ 京都市・乙訓消防 組合・大津市・湖 南広域行政組合	名神高速道路 の火災・救急 事故等
摂津市と高槻市の災害通信連絡に関する協定書（指定地域の連絡）	昭和55年2月1日	摂津市	
名神高速道路における高槻市と乙訓消防組合の消防相互応援協定	昭和55年11月4日 平成15年4月1日 再締結	乙訓消防組合	名神高速道路 の災害
京都中部広域消防組合・亀岡市・高槻市消防相互応援協定	昭和59年3月31日	京都中部広域消防 組合・亀岡市	指定地域にお ける火災・救 急
高槻市・京都市消防相互応援協定	昭和62年9月24日	京都市	指定地域の水 火災・救急・救 助
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年9月1日 平成14年6月1日 再締結	大阪府下32市町 村・5組合	大規模災害等
大阪府下広域消防相互応援協定に基づく名神高速道路上における災害出動に関する覚書	平成5年8月30日	豊中市・吹田市・茨 木市・島本町	火災・救急・ 救助・その他

(2) その他

「緊急消防援助隊要綱」に基づく応援体制	平成7年10月30日	災害発生都道府県	大規模災害等
---------------------	------------	----------	--------

機

械

1 新製作機械の概要

(平成17年度)

車 種	台 数	主 な 特 徴
水槽付消防ポンプ自動車 (Ⅱ型)	1	5 t シャシにA-2級ポンプ及び容量2,000ℓの水槽を装備、クラスA泡消火薬剤自動混合装置を装備し、3連梯子(アルミ製 8.7m)、可搬式動力ポンプ(C-1級)、発電機、エンジンカッター等の資機材を積載。
水槽付消防ポンプ自動車 (1-A型)	1	4 t シャシにA-2級ポンプ及び容量1,500ℓの水槽を装備、クラスA泡消火薬剤自動混合装置を装備し、3連梯子(アルミ製 8.7m)、発電機、エンジンカッター等の資機材を積載。
救急自動車	2	4WDシャシに、防振ベッド、患者監視装置、輸液ポンプ等を装備し、高度救命処置用資機材(自動体外式除細動器、食道閉鎖式エアーウェイ、患者監視装置等)を積載。
資機材搬送車	1	2 t シャシのトラックで荷台の後部にパワーゲートを装備、資機材搬送を必要とする各種災害や水防活動、物資搬送で威力を発揮する。
人員搬送車	1	定員 42 人乗車の中型バスで、各種訓練及び行事等の人員輸送、大規模災害時の人員輸送、物資搬送などに使用する。

2 車両の整備状況

(平成17年度)

継続検査 (車 検)	定期点検 整備	点検整備 (6か月)	保守点検 (梯子車等)	合 計
28台	102台	39台	6台	175台

3 主力機械の配置状況

種別	署所別 合計	本部	中 消 防 署					北 消 防 署			
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
水槽付消防ポンプ自動車	11		2	1	1	1	1	2	1	1	1
消防ポンプ自動車	8		1	1	1	1	1	1	1	1	
はしご付消防自動車	4		1	1				1			1
化学消防ポンプ自動車	1		1								
小型動力ポンプ付水槽車	6					1	1	1	1	1	1
救助工作車	2		1					1			
救急自動車	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
電源照明車	1	1									
司令車	3	1	1					1			
原因調査車	1	1									
広報査察車	7	4	1					2			
小型動力ポンプ付積載車	1	1									
特殊災害対応車	1		1								
人員搬送車	2	1						1			
査察車	3	3									
起震車（地震体験車）	1	1									
資機材搬送車	3	2						1			
合 計	67	16	11	4	3	4	4	13	4	4	4

4 消防用機械器具の状況

署所別 合計 品名		本部	中 消 防 署					北 消 防 署				
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	警手分署	阿武野出張所	
消火器具	放水砲	1	1									
	簡易発泡器	6	4	2								
	ウォーターチャージャー	4						1	1	1	1	
	消火水囊	110	23	5	7	5	5	39	6	14	6	
防護器具	耐熱服	7	4					3				
	放射線防護服（完全型）	10	5					5				
	放射線防護服（簡易型）	124	33	20	8	8	8	8	20	8	3	8
	化学防護服（完全防毒服）	28	17					11				
	化学防護服（簡易防毒服）	35	20					15				
	耐刃防護衣	33	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	空気呼吸器	111	25	13	7	10	9	19	9	9	10	
	酸素循環式呼吸器	4						4				
	除染シャワー	1	1									
	中和剤散布器	2	2									
測定器具	放射線測定器	4	2					2				
	放射線警報付ポケット線量	36	14			3		10	3	3	3	
	可燃性ガス検知器	17	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1
	有毒ガス検知器	3	2					1				
	検電器	4	1	1				1			1	
	漏電警報器テスター	2	1					1				
	絶縁抵抗測定器	3	1	2								
	超音波厚み計	1	1									
	生物剤検知紙	1	1									
	化学剤検知紙	1	1									
救急器具	自動式人工蘇生器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	自動吸引器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	携帯心電計	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	心電図伝送装置	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	患者監視装置	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	自動体外式除細動器	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	血中酸素飽和度測定器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	出血性ショック改善パンツ	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	陰圧副子（マジックギプス）	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	移動式室内殺菌装置	9	1	1	1	1	1	1	1	1		1

品名	署所別 合計	中 消 防 署					北 消 防 署				
		本 部	本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所	本 署	西 分 署	警 手 分 署	阿 武 野 出 張 所
救助器具	万能ウインチ	5	2					3			
	救命索発射銃	2	1					1			
	直読式張力計	4	2					2			
	緩降機	3	1					2			
	舟形担架	3	1					2			
	救助幕	3	1					2			
	マンホール救助器具	2	1					1			
	エアージャッキ	7	1	1	1			3	1		
	熱画像直視装置	2	1					1			
	夜間用暗視装置	2	1					1			
	画像伝送探索機	2	1					1			
	送排風機	3	1	1				1			
	救助用破壊器具	油圧レスキューツール	3	1					2		
万能斧		80	13	9	8	8	8	13	8	8	5
エンジンカッター		17	5	1	1	1	1	5	1	1	1
チェーンソー		13	3	1	1	1	1	3	1	1	1
エアークッター		1	1								
エアソー		2	1					1			
削岩機		6	3					3			
ガス溶断機		2	1					1			
水難器具	救命ボート	3	1					2			
	船外機	2	1					1			
	救命胴衣	21	12					9			
	ウェットスーツ	9	5					4			
	救命ブイ	17	1	5	1	1	1	4	1	1	1
その他	タービンポンプ	1	1								
	リングカッター	2	1					1			
	可搬式発電機	24	4	6	2	1	1	5	1	1	2
	移動投光器	39	6	9	4	1	1	2	9	1	2
	空気充填機	1		1							
	エアークンプレッサー	2		1				1			
	充電器	11	1	1	1	1	1	2	1	1	1
	浄水装置（緊急時用）	1	1								
	ハイドロ（吸排水処理機）	2		1				1			
	エアータント	3	1	1				1			

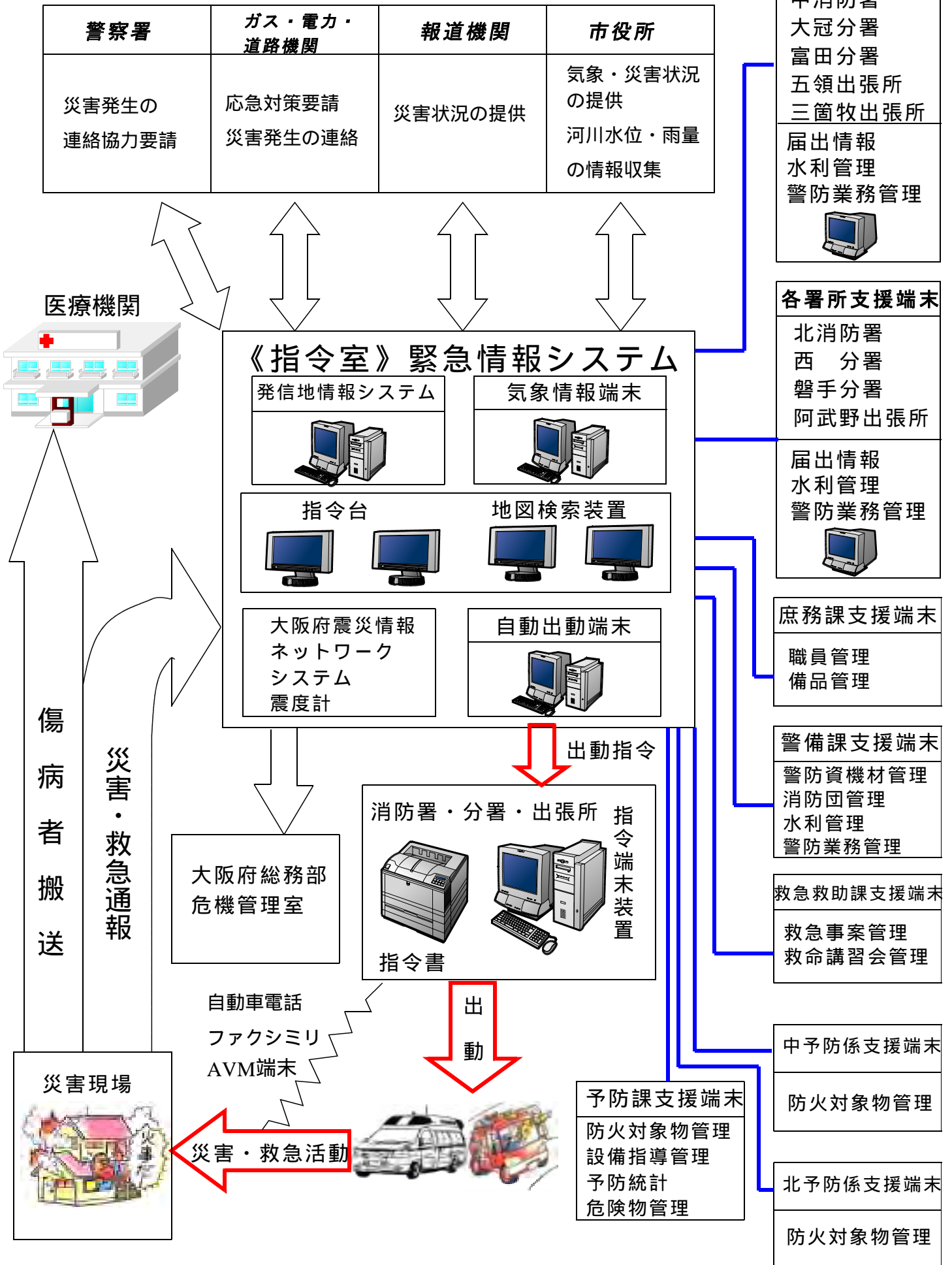
5 現有無線電話一覽表

種 別	周 波 数									電 波 型 式	空 中 線 電 力	局 数		
	市 波					府 県 波	全 国 波					小 計	合 計	
	救 急 波		消 防 波											
	143.40 MHz	147.40 MHz	150.07 MHz	149.13 MHz	153.71 MHz	153.53 MHz	150.73 MHz	148.75 MHz	154.15 MHz					
チャンネル	救 急 波		市波1	市波2	市波3	府 県 波 1	全 国 波 1	全 国 波 2	全 国 波 3					
消 防 用 無 線	基地局									F3E	10 W	8	8	
	基地局 (名神尾京洲)									F3E	10 W	1	1	
	基地局 (高槻羽曳守)									F3E	10 W	8	8	
	陸上移動局 (車載)										F3E	10 W	3	67
											F3E	10 W	1	
											F3E	10 W	11	
											F3E	10 W	3	
											F3E	10 W	39	
	陸上移動局 (携帯)										F3E	1 W	31	61
											F3E	5 W	2	
										F3E	5 W	1		
										F3E	5 W	27		
災 害 監 用	固 定 局	50.48GHz								F8W F9W	0.015W	1	2	
		50.98GHz								F8W F9W	0.015W	1		

指令管制・気象

1 指令管制

(1) 消防緊急情報システム概要図



(2) 消防緊急情報システムの構成

< 指令室関係 >

装置名	数量
総合指令台（複座式）	2台
指揮台（複座式）	1台
無線統制台兼指令台（単座式）	1台
非常用指令装置	1式
長時間録音装置	1台
指令制御装置（二重化）	1式
地図検索装置	4台
音声合成装置	1式
車両動態管理装置	1式
災害監視カメラシステム	2式
支援情報表示盤	1面
汎用表示盤	1面
車両表示盤	1面
着信表示盤	1面
自動出動指定装置（二重化）	1式
データメンテナンス装置	1台
回線接続装置	1台
直流電源装置	1台
無停電設備	1式
基地局無線機	8式
基地局無線機総合予備機	1式
固定局無線機	1式
FAX119番受信装置	1台
大阪府救急医療情報端末	1式
大阪府防災行政無線端末	1式
気象観測システム	1式
OAサーバー	1台
発信地表示システム	1式

< 端末関係 >

装置名	数量
指令端末装置	10式
車両表示盤	9台
ワークステーション（OA端末）	15式
車両動態端末装置	40台
自動車電話FAX	10台

< 指令台収容回路 >

装置名	容量/実装
119回線	50/40
指令回線	40/20
専用回線	20/10
加入回線	10/5
内線	2/2
無線回線	10/10
転送回線	5/5
ワンタッチダイヤル回路	100/100
有無線接続回路	2/2
119受付回路	2/2
119回線代表着信表示回路	2/2
指令用入力装置	1/1
日本語ディスプレイ	1/1
地図検索装置	1/1
地図検索装置用操作部	1/1
庁内放送回路	2/2
指令回線全復旧回路	2/2
自動選択指令回路	2/2
扱者回路	2/2
一斉指令回路	2/2
郡指令回路	2/2
部呼指令回路	2/2
時刻表示回路	2/2
受話増幅回路	2/2
補助信号/警報回路	2/2
スピーカー回路	2/2
扱者モニター回路	2/2
無線用レベル計	2/2
台間転送回路	2/2

(3) 火災報知専用電話(119)受信状況

火災、救急等の通報を市民から火災報知専用電話(119)により入電した件数は、次のとおりであった。

年		区分	火災	救急	救助	その他 災害	悪戯	その他	合計
平成 17年		119番	182	10,637	196	97	1,200	3,400	15,712
		携帯119番	197	5,732	117	75	1,875	4,174	12,170
		合計	379	16,369	313	172	3,075	7,574	27,882
平成 16年		119番	161	10,008	185	131	1,240	2,889	14,614
		携帯119番	217	5,711	128	77	1,827	3,560	11,520
		合計	378	15,719	313	208	3,067	6,449	26,134

* その他災害とは、火災・救急・救助を除いた災害である。

* その他とは、回線試験・問い合わせ等である。

* 携帯119番の受信件数は12,170件で、その内茨木市、島本町への転送は3,161件であった

(単位：件/日)

	最高受信件数	最低受信件数	平均受信件数
平成17年	155	45	76.4
平成16年	155	41	71.6

(4) 情報サービス状況

市民からの病院及び医療情報等の照会件数は、次のとおりであった。

区分	内容	病院紹介	医療情報	災害情報	その他	合計
	119番	1	952			953
	携帯119番		696			696
	加入電話	1	105			106
	警察電話					0
	専用線	1	1			2
	駆け付け	1	2			3
	その他・IP電話		9			9
	合計	4	1,765	0	0	1,769

2 気 象

平成17年の年間気象は、気温が年平均16.3、最高36.2、最低-2.8であった。降水量は、7月が194.0mmと最も多く、年間927.9mmであった。風向は年間を通じて西南西の風が多く、平均風速は3.2m/secであった。

(1) 気 象 記 録

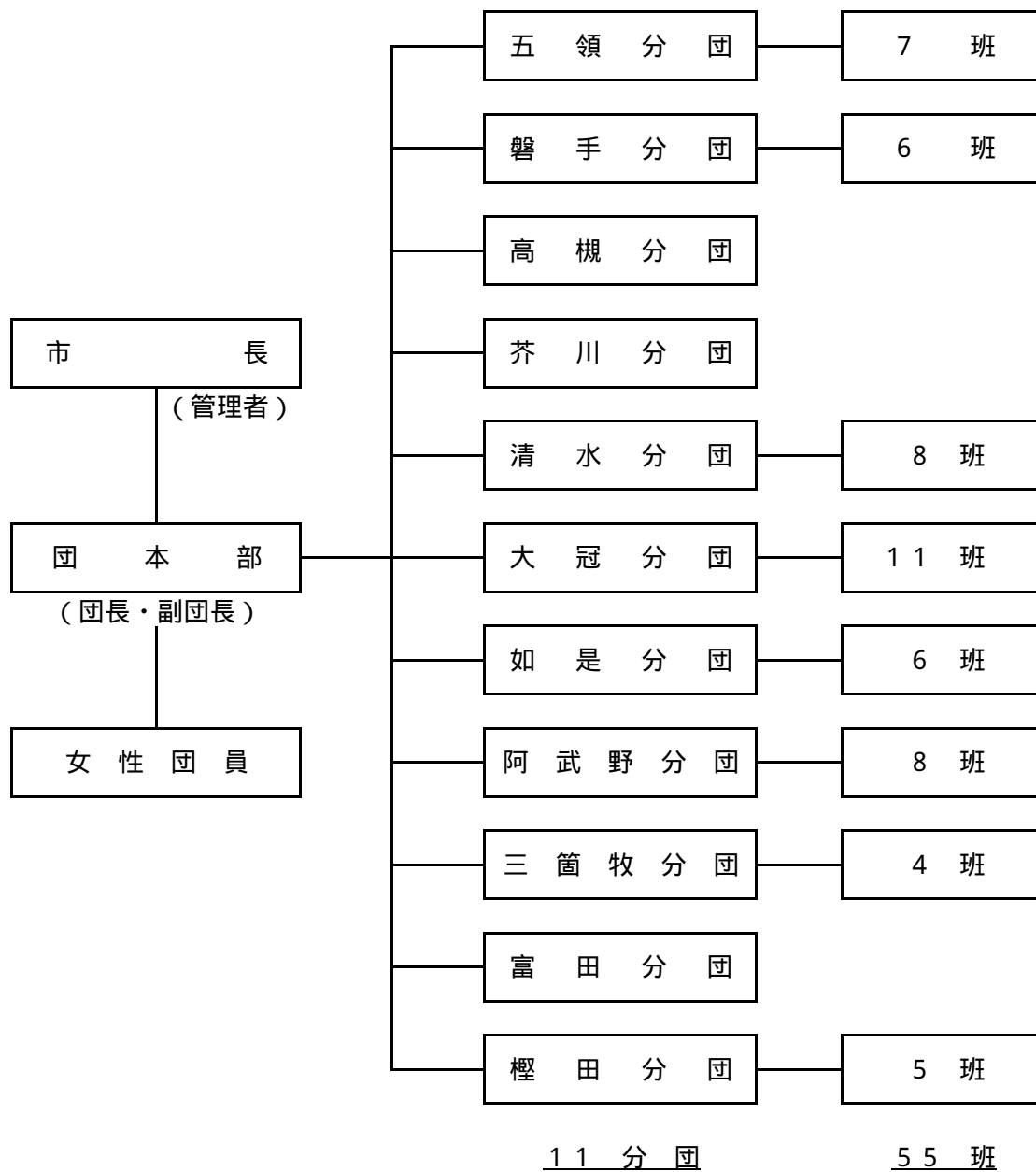
区分 月別	気 温 ()			湿 度 (%)				降 雨		風向	風速	天 候 (日数)			気圧 (hpa)	
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	実平均	日数	雨量 (mm)	最 多	平均 m/s	晴	曇	雨 (雪)	平均	
1	14.8	-0.8	5.1	99.0	35.0	66.7	52.7	4	26.5	西	3.3	20	11	0	1016	
2	14.0	-2.5	5.2	100.0	28.0	64.8	50.5	10	51.5	西	3.4	16	7	5	1018	
3	19.3	-1.0	8.1	100.0	23.0	65.8	51.5	11	101.5	西南西	3.3	17	11	3	1016	
4	30.1	3.1	15.6	100.0	19.0	62.9	49.5	6	22.0	西南西	3.5	23	6	1	1013	
5	28.8	9.6	18.9	100.0	23.0	66.4	52.5	7	71.0	西南西	3.3	24	5	2	1009	
6	33.4	15.9	24.8	93.0	19.0	64.7	50.5	10	64.5	西南西	3.4	21	8	1	1005	
7	34.8	21.1	27.2	93.0	35.0	71.5	55.5	14	194.0	西南西	3.1	21	5	5	1005	
8	36.2	21.5	28.4	96.0	27.0	69.5	54.4	10	90.2	東	3.0	20	10	1	1007	
9	34.8	17.4	25.7	98.0	33.0	69.0	54.1	9	154.7	北	3.3	16	13	1	1012	
10	28.6	10.1	19.2	98.0	37.0	69.7	54.1	10	108.0	北北東	2.7	20	8	3	1015	
11	23.1	3.6	12.4	98.0	29.0	68.1	53.9	3	24.5	東	2.5	26	4	0	1016	
12	14.0	-2.8	4.4	100.0	26.0	65.3	50.9	4	19.5	西	4.1	24	4	3	1015	
年 間	累計	-	-	-	-	-	-	98	927.9	-	-	248	92	25	-	
	平均	26.0	7.9	16.3	97.9	27.8	67.0	52.5	8	77.3	-	3.2	21	8	2	1012.3
	最高	36.2	21.5	28.4	100.0	37.0	71.5	55.5	14	194.0 (最多)	17.9	26	13	5	1035.0	
	最低	14.0	-2.8	4.4	93.0	19.0	62.9	49.5	3	19.5	西南西	0.0	16	4	0	979.0

(2) 気象注意報、警報、情報等発令状況

気象注意報		気象警報		気象情報等				
強風注意報	28	暴風警報		光化学予報	4			
風雪注意報	8	暴風雪警報		光化学注意報	3			
高潮注意報		高潮警報		光化学警報				
大雨注意報	19	大雨警報		光化学重大警報				
洪水注意報	18	洪水警報		洪水予報				
大雪注意報	2	大雪警報		台風情報	8			
雷注意報	55	津波警報		地震情報	18			
乾燥注意報	41	浸水警報		火災気象通報	18			
濃霧注意報	2	地面現象警報		その他の情報	7			
霜注意報	3							
雪崩注意報		計	0	計	58			
低温注意報	3	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>237</td> </tr> </table>				合計		237
合計						237		
着雪注意報								
浸水注意報								
地面現象注意報								
計	179							

消 防 団

1 消防団の組織



2 定員と実員

定員	実員
800 人	753 人

3 消防ポンプ等の配置状況

種類	分団名	団本部	五領	磐手	高槻	芥川	清水	大冠	如是	阿武野	三箇牧	富田	檜田	計
消防ポンプ自動車												2		2
小型動力ポンプ			7	6	1	1	9	8	4	8	4	2	5	55
小型動力ポンプ積載車			7	6		1	8	7	4	8	4	1	4	50

4 防災用資機材の配置状況

種類	分団名	団本部	五領	磐手	高槻	芥川	清水	大冠	如是	阿武野	三箇牧	富田	檜田	計
剣先スコップ			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
バール			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
ノコギリ			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
クリッパー			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
掛矢			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
ハンマー			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
一輪車			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
救助ロープ			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
手斧			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
チスタガネ			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
平タガネ			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
石頭鎚			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
鳶口			14	12	2	2	16	16	8	16	8	6	10	110
ハンドマイク			7	6	1	1	8	11	6	8	4	3	5	60
携帯用受令機			7	6	1	1	8	11	6	8	4	3	5	60
携帯無線機	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
土のう袋			635	570	100	100	706	750	400	760	390	300	480	5,191
防水シート			42	34	6	6	48	48	24	48	24	18	25	323
発電機			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
担架			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
二連梯子			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
三脚			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
油圧ジャッキ(ダルマ型)			14	12	2	2	16	16	8	16	8	6	10	110
二又分岐管			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
投光器			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
消火ホース			63	54	9	8	72	72	36	71	36	27	45	493

5 階級別団員数

階級 分団名	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
団本部	1	4			1	2	14	22
五領			1	2	2	7	74	86
磐手			1	2	2	6	91	102
高槻			1	1	1	5	15	23
芥川			1	2	1	3	14	21
清水			1	2	2	8	92	105
大冠			1	2	2	11	63	79
如是			1	2	2	6	59	70
阿武野			1	2	2	8	77	90
三箇牧			1	2	2	4	55	64
富田			1	2	2	7	26	38
櫻田			1	2	2	5	43	53
計	1	4	11	21	21	72	623	753

6 消防団員年齢調

年 齡 分団名	18歳 以上	25歳 以上	30歳 以上	35歳 以上	40歳 以上	45歳 以上	50歳 以上	55歳 以上	60歳 以上	計
	25歳 未満	30歳 未満	35歳 未満	40歳 未満	45歳 未満	50歳 未満	55歳 未満	60歳 未満		
団本部	1	3	3		1	3	6	1	4	22
五領	2	1	7	13	13	21	16	13		86
磐手	2	15	15	12	10	14	14	19	1	102
高槻		1	3	8	4	1	4	1	1	23
芥川		2	3	1	4		8	2	1	21
清水		2	10	11	18	27	14	21	2	105
大冠			2	15	28	22	7	5		79
如是		8	10	9	17	19	7			70
阿武野	1			12	24	18	15	19	1	90
三箇牧		1	4	6	11	16	15	11		64
富田	1	10	2	4	4	1	4	10	2	38
櫻田		3	9	5	7	14	9	6		53
計	7	46	68	96	141	156	119	108	12	753

平均年齢 44.4 歳

7 消防団員在職年数調

分団名	年数	5年	5年	10年	15年	20年	25年	30年	計
	未満	未満	以上 10年未満	以上 15年未満	以上 20年未満	以上 25年未満	以上 30年未満	以上	
団本部	9	8						5	22
五領	20	14	13	9	13	10	7		86
磐手	27	19	13	14	17	8	4		102
高槻	5	8	2	4		2	2		23
芥川	4	6	8	2	1				21
清水	27	18	23	14	17	2	4		105
大冠	31	16	19	6	6		1		79
如是	15	22	17	15	1				70
阿武野	23	24	12	13	11	5	2		90
三箇牧	19	12	15	9	3	4	2		64
富田	11	4	4	2	6	9	2		38
櫻田	11	3	5	5	11	12	6		53
計	202	154	131	93	86	52	35		753

8 消防団員ほう章及び表彰受章（賞）状況

表彰名	階級	団	副	分	副	部	班	団	計
		長	団長	団長	分団長	長	長	員	
消防庁長官	永年勤続功労章				3				3
大阪府知事	永年勤続功労章				4	2			6
	消防功労章					1	9	3	13
日本消防協会長	功績章								0
	精績章			1					1
大阪府消防協会長	勤続章（30年以上）			1				3	4
	功績章		1						1
	永年勤続章（25年以上）			1	1	1		11	14
	勤続章						3	15	18
大阪府消防協会 三島地区支部長	勤功章						3	12	15
	精勤章					1	5	16	22
	精勤章						1	26	27
高槻市長	防災功労賞（30年以上）			2	3	1		3	9
	防災功労賞（20年以上）				1	1	4	19	25
	防災功労賞（10年以上）					1	5	28	34
高槻市消防団長	精績章（2号）								0
	精績章（3号）				1		6	8	15
合計		0	1	5	13	8	36	144	207

9 教養訓練

訓練・研修会等	参加人員(人)
応急手当普及啓発	12
消防団員指導員研修	1
大阪府消防協会三島地区支部初任・幹部教養訓練	73
高槻市防災訓練	59
消防団幹部研修	8
大阪府消防協会三島地区支部総合訓練	66
大阪府消防大会・大阪府消防操法訓練大会	104
規律訓練	12
分団長教養	16

10 災害活動

区 分	出勤回数(回)	延出勤人員(人)
火災出勤	66	954

11 退職消防団員ほう賞及び表彰(賞)状況

種 別	階 級	団	副	分	副	部	班	団	計
		長	団	団	分	長	長	員	
叙 勲									0
消防庁長官報償 (永年勤続功労章)				1		2	1	4	8
高槻市長 (防災功労賞25年以上)				1		2	2	4	9
高槻市消防団長感謝状				1	1	3	4	24	33

付 録

高槻市の主な火災 (焼失面積500㎡以上及び特異な火災を記載)

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和23年10月12日	建物	北大手町	木造瓦葺2階建校舎1棟建950㎡、延1,900㎡全焼	1		15
昭和29年 4月 7日	建物	大字芥川	鉄筋コンクリート造スレート葺平家建990㎡のうち50㎡焼損	1		21
昭和30年 7月31日	建物	大字服部	木造わら葺平家建10棟建842㎡全焼 木造瓦葺平家建3棟建229㎡全焼、1棟部分焼 木造土蔵1棟19㎡半焼	15		1
昭和31年 8月19日	林野	大字原	松・杉および雑木19.8ha焼失			
昭和42年 2月22日	建物	春日町	木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅6戸構1棟建303㎡、延597㎡全焼	1		
昭和42年 9月23日	建物	庄所町	鉄骨造スレート葺スレート張一部2階建倉庫1棟建840㎡、延1,260㎡全焼	1		2
昭和43年 6月21日	建物	宮之川原四丁目	木造瓦葺2階建校舎3棟建555㎡、延889㎡全焼 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡のうち200㎡焼損	4		3
昭和45年 7月30日	建物	城内町	木造瓦葺モルタル塗2階建校舎1棟建826㎡、延1,643㎡うち672㎡焼損	1		1
昭和46年 4月 5日	建物	深沢本町	木造一部鉄骨造平家建作業場1棟534㎡全焼 木造平家建作業場1棟351㎡のうち207㎡焼損	2		1
昭和47年 3月 6日	建物	富田丘町	木造一部鉄骨平家建一部2階建作業場1棟建550㎡、延583㎡のうち560㎡焼損	1		
昭和48年 6月14日	建物	辻子一丁目	鉄骨造スレート葺モルタル塗2階建工場1棟建2,572㎡、延4,858㎡のうち2,639㎡焼損	1		4
昭和48年 9月25日	建物	白梅町	鉄骨造および鉄筋コンクリート造地下1階地上6階塔屋1階建10,461㎡、延59,548㎡のうち28,313㎡焼損	1	6	11

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和53年 5月28日	建物	桜町	木造スレート葺モルタル塗平家建 試験所1棟515㎡全焼	1		1
昭和54年 8月12日	建物	三箇牧二丁目	鉄骨スレート葺スレート張2階建工 場1棟建449㎡、延749㎡全焼	1		1
昭和55年 4月17日	車両	名神高速道路上 り線500.9kp梶 原第一トンネル 内	4.5tトラック1台全焼 類焼：トンネル内装壁320㎡焼損、 11tトラックのキャビン焼損		1	
昭和56年 4月14日	建物	下田部町二丁目	軽量鉄骨造カラー鉄板葺スレート 張平家建加工工場1棟1,910㎡全焼	1		
昭和56年 8月 7日	建物	朝日町	鉄筋コンクリート造地下1階地上2 階建工場1棟建4,716㎡、延11,316 ㎡のうち800㎡焼損	1		
昭和57年 4月25日	建物	宮田町二丁目	木造トタン葺一部カラー鉄板葺ト タン張一部モルタル塗2階建倉庫兼 共同住宅1棟建575㎡、延1,000㎡全 焼	1		
昭和57年12月26日	建物	西冠三丁目	鉄骨造スレート葺一部鉄板張平家 建作業場1棟1,180㎡のうち90㎡焼 損 鉄骨造スレート葺鉄板張平家建倉 庫1棟2,408㎡全焼 木造瓦葺モルタル塗2階建店舗兼作 業場1棟建95㎡、延166㎡全焼	3	1	
昭和59年 1月20日	建物	城南町一丁目	鉄骨造ブロック造瓦棒葺平家建一 部2階建店舗1棟(45店舗)建1,386 ㎡、延1,937㎡のうち660㎡焼損	1		1
昭和62年12月 4日	建物	竹の内町	鉄骨コンクリート造一部鉄骨造鉄 板葺平家建体育館1棟建749㎡焼損	1		
昭和63年 5月 6日	建物	大畑町	鉄骨造スレート葺スレート張3階建 倉庫1棟建183㎡、延525㎡全焼	1		3
平成元年 4月27日	建物	高槻町	木造瓦葺真壁塗一部モルタル塗一 部鉄骨造2階建一部平家建店舗およ び倉庫付住宅1棟14戸構建709㎡、 延1,201㎡のうち11戸831㎡焼損	1		
平成 2年 3月18日	建物	緑が丘二丁目	木造瓦葺一部鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建旅館1棟建1,048 ㎡、延1,871㎡全焼	1		

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
平成 5年 2月20日	建物	大字原	鉄骨造 A L C 板張4階建倉庫1棟建 1,805㎡、延4,607㎡のうち3階885 ㎡4階104㎡焼損	1		1
平成 9年 7月11日	建物	城西町	木造スレート葺スレート張平家建 工場1棟建3,525㎡延3,525㎡のうち 984㎡焼損	1		
平成10年 4月12日	建物	富田町六丁目	木造瓦葺一部塩ビ波板葺トタン張 平家建一部2階建作業場1棟建183 ㎡、延277㎡全焼 木造瓦葺モルタル塗平家建倉庫1棟 建210㎡、延210㎡全焼 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅 1棟8戸構建120㎡、延240㎡のうち 一部焼損 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅 1棟10戸構建135㎡、延271㎡のうち 1,2階54㎡焼損外5棟一部焼損	9		1
平成13年 3月31日	建物	緑町	鉄骨鉄板葺鉄板張平家建店舗1棟建 2,046㎡のうち1,458㎡焼損及び588 ㎡煙水汚損並びに商品置き場下屋 部分の塩ビ製波板屋根15㎡焼損	2		
平成13年 7月24日	その他	上牧町五丁目	変圧器2基及び変圧器冷却制御2台 並びに屋外鉄鋼のビーム焼損			
平成17年 2月 2日	建物	三島江四丁目	鉄骨造2階建工場等2棟60㎡及び表 面積70㎡焼損、死傷者8人	2	1	7

平成17年

消 防 年 報

平成18年9月

発 行 高槻市桃園町4番30号
高槻市消防本部庶務課

T E L 072 - 674 - 7972

F A X 072 - 675 - 8125

インターネット <http://www.city.takatsuki.osaka.jp/cgi-bin/119/rescue/rescue.cgi?method=top>
ホームページ
